

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第9期) 至 平成24年3月31日

双日株式会社

(E02958)

第9期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成24年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付し、平成24年7月3日に提出した訂正報告書の訂正内容を反映させた上、出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

双日株式会社

目 次

頁

第9期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究活動等】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	34
第4 【提出会社の状況】	35
1 【株式等の状況】	35
(1) 【株式の総数等】	35
(2) 【新株予約権等の状況】	35
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	35
(4) 【ライツプランの内容】	35
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	36
(6) 【所有者別状況】	37
(7) 【大株主の状況】	38
(8) 【議決権の状況】	39
(9) 【ストックオプション制度の内容】	39
2 【自己株式の取得等の状況】	40
3 【配当政策】	41
4 【株価の推移】	41
5 【役員の状況】	42
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	45
第5 【経理の状況】	60
1 【連結財務諸表等】	61
2 【財務諸表等】	128
第6 【提出会社の株式事務の概要】	164
第7 【提出会社の参考情報】	165
1 【提出会社の親会社等の情報】	165
2 【その他の参考情報】	165
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	166

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第9期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 洋二

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5520-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛引 雅亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5520-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛引 雅亮

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	5,771,028	5,166,182	3,844,418	4,014,639	4,494,237
経常利益 (百万円)	101,480	33,636	13,702	45,316	62,228
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	62,693	19,001	8,794	15,981	△3,649
包括利益 (百万円)	—	—	—	△16,653	△17,622
純資産額 (百万円)	520,327	355,503	377,404	355,510	330,471
総資産額 (百万円)	2,669,352	2,312,958	2,160,918	2,116,960	2,120,596
1株当たり純資産額 (円)	383.46	256.17	281.69	263.79	244.52
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	51.98	15.39	7.08	12.77	△2.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	50.53	15.31	7.06	12.77	—
自己資本比率 (%)	17.8	13.8	16.3	15.6	14.4
自己資本利益率 (%)	13.0	4.8	2.6	4.7	△1.1
株価収益率 (倍)	6.3	7.6	25.6	13.0	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,407	103,729	107,222	67,863	91,600
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△68,723	△17,198	28,439	△19,903	△42,287
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△53,723	△5,958	△102,597	△72,054	△36,376
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	373,883	414,419	454,262	415,261	427,274
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	18,440 〔4,102〕	17,524 〔3,848〕	17,331 〔3,665〕	16,456 〔3,567〕	17,039 〔3,120〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	3,480,490	3,217,313	2,389,381	2,466,861	2,667,616
経常利益 (百万円)	33,980	16,761	11,407	33,702	23,418
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	31,523	22,008	7,469	1,498	△23,128
資本金 (百万円)	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339
発行済株式総数 (株)	普通株式 1,233,852,443 Ⅲ種優先株式 1,500,000	普通株式 1,233,852,443 Ⅲ種優先株式 1,500,000	普通株式 1,251,499,501	普通株式 1,251,499,501	普通株式 1,251,499,501
純資産額 (百万円)	416,911	388,988	395,769	393,720	362,919
総資産額 (百万円)	1,925,999	1,790,594	1,699,043	1,660,993	1,616,067
1株当たり純資産額 (円)	335.52	312.91	316.32	314.69	290.08
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 8.00 (3.50) Ⅲ種優先株式 15.00 (7.50)	普通株式 5.50 (4.50) Ⅲ種優先株式 15.00 (7.50)	普通株式 2.50 (2.50) Ⅲ種優先株式 7.50 (7.50)	普通株式 3.00 (1.50)	普通株式 3.00 (1.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	26.13	17.82	6.01	1.20	△18.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	25.41	17.74	6.00	—	—
自己資本比率 (%)	21.6	21.7	23.3	23.7	22.5
自己資本利益率 (%)	7.3	5.5	1.9	0.4	△6.1
株価収益率 (倍)	12.6	6.6	30.1	138.3	—
配当性向 (%)	30.6	30.9	41.6	250.0	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,813 〔226〕	1,823 〔217〕	1,815 〔185〕	1,731 〔169〕	1,750 〔164〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第9期は当期純損失が計上されているため、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。

2 【沿革】

平成15年4月	ニチメン株式会社と日商岩井株式会社が共同して両社の株式との株式移転により、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社として当社を設立 普通株式を株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に上場
平成16年4月	当社子会社のニチメン株式会社と日商岩井株式会社が合併し、商号を双日株式会社とする。
平成16年7月	商号を双日ホールディングス株式会社と変更
平成16年8月	本社を東京都港区赤坂に移転
平成17年10月	当社子会社の旧双日株式会社を合併し、当社の商号を双日株式会社と変更
平成18年8月	当社子会社の双日都市開発株式会社を合併
平成18年10月	当社子会社のグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社及びその子会社の双日ケミカル株式会社を合併

なお、設立に至るまでの経緯は以下のとおりであります。

平成14年12月	ニチメン株式会社と日商岩井株式会社は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立し、両社の経営を統合することにつき基本合意書を締結いたしました。
平成15年1月	ニチメン株式会社と日商岩井株式会社は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転契約書を締結することを取締役会で決議し、同契約書を締結いたしました。また、両社は臨時株主総会に付議すべき株式移転に関する議案を取締役会で決議いたしました。
平成15年2月	ニチメン株式会社と日商岩井株式会社の臨時株主総会において、両社が株式移転により共同で当社を設立し、その完全子会社となることにつき、承認決議されました。

3 【事業の内容】

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社344社、関連会社145社の計489社(うち、連結対象会社462社)から構成されております。

なお、当社グループは、従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を投資マネジメント基盤及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。

その主な会社は、以下のとおりであります。

双日商業開発(株)

平成24年3月31日現在の当社グループのセグメント別概要は以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (連結区分)
機械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車両、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ベアリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日マシナリー(株) (子) ・双日エアロスペース(株) (子) ・双日マリンアンドエンジニアリング(株) (子) ・日商エレクトロニクス(株) (子) ・さくらインターネット(株) (子) ・MMC Automotriz, S.A. (子) ・Subaru Motor LLC (子) ・(株)電算 (関連) <p style="margin-left: 40px;">子会社 105社 (国内 26社、海外 79社) 関連会社 42社 (国内 7社、海外 35社)</p>
エネルギー・金属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日エネルギー(株) (子) ・双日ジェット(株) (子) ・東京油槽(株) (子) ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd. (子) ・Sojitz Moly Resources, Inc. (子) ・Sojitz Energy Venture Inc. (子) ・(株)メタルワン (関連) ・エルエヌジージャパン(株) (関連) ・Coral Bay Nickel Corporation (関連) ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (関連) ・ETH Investimentos S.A. (関連) <p style="margin-left: 40px;">子会社 43社 (国内 9社、海外 34社) 関連会社 21社 (国内 7社、海外 14社)</p>
化学品・機能素材	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日プラネット・ホールディングス(株) (子) ・双日プラネット(株) (子) ・プラマテルズ(株) (子) ・双日コスメティックス(株) (子) ・P.T. Kaltim Methanol Industri (子) ・P.T. Moriuchi Indonesia (関連) <p style="margin-left: 40px;">子会社 31社 (国内 13社、海外 18社) 関連会社 25社 (国内 9社、海外 16社)</p>

セグメントの名称	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (連結区分)
生活産業	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日建材(株) (子) ・ 双日食料(株) (子) ・ 第一紡績(株) (子) ・ 双日インフィニティ(株) (子) ・ 双日ジーエムシー(株) (子) ・ 双日総合管理(株) (子) ・ 双日ファッション(株) (子) ・ 双日与志本林業(株) (子) ・ 双日リアルネット(株) (子) ・ Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (子) ・ Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (子) ・ Sojitz Now Apparel Ltd. (子) ・ (株)JALUX (関連) ・ フジ日本精糖(株) (関連) ・ ヤマザキナビスコ(株) (関連) ・ 日商岩井紙パルプ(株) (関連) ・ Tachikawa Forest Products(N.Z.) Ltd. (関連) <p style="margin-left: 20px;">子会社 54社 (国内 19社、海外 35社) 関連会社 29社 (国内 11社、海外 18社)</p>
その他	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日九州(株) (子) ・ 双日ロジスティクス(株) (子) ・ 双日インシュアランス(株) (子) ・ 双日シェアードサービス(株) (子) ・ 双日商業開発(株) (子) ・ Sojitz Aircraft Leasing B.V. (子) <p style="margin-left: 20px;">子会社 55社 (国内 30社、海外 25社) 関連会社 12社 (国内 2社、海外 10社)</p>
海外現地法人	<p>複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。</p> <p>・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日米国会社 (子) ・ 双日欧州会社 (子) ・ 双日アジア会社 (子) ・ 双日香港会社 (子) ・ 双日中国会社 (子) <p style="margin-left: 20px;">子会社 56社 (海外 56社) 関連会社 16社 (海外 16社)</p>

4 【関係会社の状況】

(1) 子会社(非連結子会社を除く)

平成24年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の取引	設備の 賃貸借
機械	双日マシナリー(株)	東京都中央区	1,500	100.0	11	無	商品の販売及び仕入先であります。	建物
	双日エアロスペース(株)	東京都港区	1,410	100.0	6	無	商品の販売及び仕入先であります。	建物
	双日マリンアンド エンジニアリング(株)	東京都中央区	800	100.0	11	無	商品の販売及び仕入先であります。	建物
	日商エレクトロニクス(株) *1	東京都中央区	14,336	100.0 (3.4)	7	無	—	建物
	さくらインターネット(株) *2 *3	大阪市中央区	895	40.3	2	無	—	—
	MMC Automotriz, S.A.	ベネズエラ・ カラカス	Bs. F. 165,372 千	92.3	5	有	商品の販売先であります。	—
	Subaru Motor LLC	ロシア・ モスクワ	RUB 699,784 千	89.0	1	無	商品の販売先であります。	—
その他 91社								
エネルギー ・金属	双日エネルギー(株)	東京都港区	500	97.1	7	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日ジェット(株)	東京都港区	460	100.0	5	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	東京油槽(株)	川崎市川崎区	250	100.0	4	有	商品の保管の業務委託先であります。	—
	Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	豪州・ ブリスベン	A\$ 111,500 千	100.0	6	有	—	—
	Sojitz Moly Resources, Inc.	カナダ・ バンクーバー	C\$ 47,021 千	100.0	3	有	—	—
	Sojitz Energy Venture Inc.	米国・ ヒューストン	US\$ 85,793 千	100.0	3	無	—	—
その他 35社								
化学品・ 機能素材	双日プラネット・ホール ディングス(株) *1	東京都港区	6,164	100.0	6	有	—	建物
	双日プラネット(株)	東京都港区	3,000	100.0 (100.0)	8	無	原材料の供給並びにその 製品の一部を販売して おります。	建物
	プラマテルズ(株) *2 *3	東京都品川区	793	46.6 (46.6)	5	無	—	—
	双日コスメティックス(株)	東京都中央区	200	100.0	5	有	商品の販売先であります。	建物
	P. T. Kaltim Methanol Industri	インドネシア・ ジャカルタ	US\$ 80,374 千	85.0	5	無	商品の仕入先であります。	—
その他 26社								
生活産業	双日建材(株)	東京都千代田区	1,039	100.0	8	無	商品の販売及び仕入先 であります。	建物
	双日食料(株) *1	東京都港区	412	100.0	10	無	商品の販売及び仕入先 であります。	—
	第一紡績(株)	大阪市西区	4,000	100.0	5	無	原材料の供給並びにその 製品の一部を販売して おります。	建物
	双日インフィニティ(株)	大阪府箕面市	2,946	100.0	6	無	—	—
	双日ジーエムシー(株)	東京都港区	450	100.0	5	有	—	—
	双日総合管理(株)	東京都港区	324	100.0	9	無	不動産管理業務の委託先 であります。	建物

セグメント の名称	会社名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の取引	設備の 賃貸借
生活産業	双日ファッション㈱	大阪市中央区	100	100.0	4	無	原材料の供給並びにその製品のの一部を販売しております。	—
	双日与志本林業㈱	東京都台東区	50	100.0	3	無	商品の販売先であります。	—
	双日リアルネット㈱	東京都港区	300	100.0	6	無	商品の販売委託先であります。	建物
	Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	タイ・バンコク	Baht 1,754,142 千	83.5 (39.5)	5	無	—	—
	Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation	ベトナム・ブンアン	US\$ 1,500 千	60.0	3	無	商品の仕入先であります。	—
	Sojitz Now Apparel Ltd.	中国・香港	US\$ 1,410 千	100.0	2	無	商品の仕入委託先であります。	—
	その他	40社						
その他	双日九州㈱	福岡市中央区	500	100.0	7	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日ロジスティクス㈱	東京都港区	143	100.0	6	有	職能業務の委託先であります。	建物
	双日インシュアランス㈱	東京都港区	200	100.0	4	無	損害保険の取次先であります。	建物
	双日シェアードサービス㈱	東京都港区	50	100.0	4	無	職能業務の委託先であります。	建物
	双日商業開発㈱	東京都港区	1,100	100.0	2	有	—	—
	Sojitz Aircraft Leasing B.V. *1	オランダ・アムステルダム	US\$ 24 千	100.0	3	無	—	—
	その他	41社						
海外現地法人	双日米国会社 *1	米国・ニューヨーク	US\$ 336,083 千	100.0	4	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日欧州会社 *1	英国・ロンドン	13,240 百万円 Stg£ 73,117 千	100.0	3	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日アジア会社 *1	シンガポール・シンガポール	US\$ 136,507 千	100.0	4	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日香港会社 *1	中国・香港	US\$ 90,440 千	100.0	4	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日中国会社	中国・北京	US\$ 60,000 千	100.0	3	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	その他	49社						

(注) *1：特定子会社であります。

*2：有価証券報告書を提出しております。

*3：持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

(2) 関連会社(持分法を適用していない関連会社を除く)

平成24年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の取引	設備の 賃貸借
機械	㈱電算 *1	長野県長野市	1,373	25.4 (25.4)	0	無	—	—
	その他 37社							
エネルギー ・金属	㈱メタルワン	東京都港区	100,000	40.0	8	無	—	—
	エルエヌジージャパン㈱	東京都港区	8,002	50.0	5	有	—	—
	Coral Bay Nickel Corporation *2	フィリピン・ リオツバ	US\$ 10,569 千	18.0	1	有	原材料の供給先であります。	—
	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	豪州・パース	A\$ 52,480 千	50.0	2	有	商品の仕入先であります。	—
	ETH Investimentos S. A. *2	ブラジル・ サンパウロ	BRL 1,136,146 千	18.9 (1.2)	1	無	—	—
	その他 15社							
化学品・ 機能素材	P. T. Moriuchi Indonesia	インドネシア・ バンドン	US\$ 10,000 千	20.0	2	無	商品の仕入先であります。	—
	その他 24社							
生活産業	㈱JALUX *1	東京都品川区	2,558	22.1	4	無	—	—
	フジ日本精糖㈱ *1	東京都中央区	1,524	32.6 (1.6)	5	無	原材料の供給並びにその製品の一部を販売しております。	—
	ヤマザキナビスコ㈱	東京都新宿区	1,600	20.0	3	無	原材料の供給並びにその製品の一部を販売しております。	—
	日商岩井紙パルプ㈱	東京都千代田区	327	33.6	5	無	商品の販売先及び仕入先であります。	—
	Tachikawa Forest Products (N. Z.) Ltd.	ニュージーランド・ ロトルア	NZ\$ 14,500 千	30.9	2	無	—	—
	その他 23社							
その他	11社							
海外現地 法人	16社							

(注) *1 : 有価証券報告書を提出しております。

*2 : 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3 : 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機械	5,738 [439]
エネルギー・金属	1,447 [409]
化学品・機能素材	1,877 [227]
生活産業	6,097 [1,812]
その他	1,880 [233]
合計	17,039 [3,120]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,256	41.5	14.6	10,404,985

上記従業員数に海外支店・海外駐在員事務所の現地社員173名及び受入出向者48名を加え、海外現地法人及び事業会社への出向者727名を除いた提出会社の就業人員数は1,750名であり、セグメント別内訳は下記のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(名)
機械	282 [35]
エネルギー・金属	245 [24]
化学品・機能素材	219 [13]
生活産業	289 [28]
その他	715 [64]
合計	1,750 [164]

(注) 1 臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

2 平均年間給与額には、賞与、超過勤務手当、基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という）の世界経済は、新興国に牽引され緩やかな成長基調によりスタートしました。しかしながら、欧州債務問題の長期化によりユーロ圏では景気が失速し、他の先進国においても思い切った財政政策がとれず金融政策頼みの低成長となりました。牽引役であった新興国においても先進国からの資金流入の低下や欧州向け輸出の減少など一部で成長のスピードが鈍化し、世界経済全体に減速傾向が見られるようになりました。

日本経済は、東日本大震災後の落ち込みから徐々に回復してきたものの、海外経済の減速や円高、タイの洪水の影響を受けました。しかし、2012年に入り円高の対策が進んだことなどから景況感は緩やかな回復に向かっています。

米国経済は、減税の継続による個人消費の下支えにより緩やかに回復しつつあり、雇用情勢にも改善傾向が見られました。しかし、住宅市況の低迷が続いていること、石油・ガソリン価格の高騰などが本格的な景気回復への懸念材料となっています。

新興国経済は、中国、インドなど内需拡大に支えられ比較的堅調を維持していますが、欧州向け輸出の減少などを背景に景気の減速感が強まりました。資源高、賃金上昇といったインフレ要因も依然散見されるものの、景気対策から多くの国で金融緩和の方針への転換が見られました。

当社グループは連結グループでの適時な業績管理と迅速な経営施策・部門戦略の実行を図るため、決算日の異なる主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一いたしました。

この為、当期より連結子会社47社の決算日を3月31日に変更し、決算日が連結決算日と異なる連結子会社36社については連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更しております。

なお、この変更により連結子会社83社については、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月決算となっており、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの12ヶ月決算を行った場合と比べ、売上高が1,719億83百万円、売上総利益が166億62百万円、営業利益が65億45百万円、経常利益が80億49百万円、税金等調整前当期純利益が78億37百万円、当期純利益が62億9百万円、それぞれ増加しております。

当期の当社グループの業績につきましては下記のとおりであります。

当期の連結売上高は、4兆4,942億37百万円と前期比11.9%の増収となりました。内容を取引形態別に前期と比較致しますと、輸出取引はプラント関連取引の増加などにより前期比18.3%の増収となりました。輸入取引は航空機関連取引の減少などにより1.4%の減収となりました。国内取引はエネルギー・金属関連取引の増加などにより15.7%の増収となりました。外国間取引は化学品・合成樹脂関連や自動車関連取引の増加などにより16.0%の増収となりました。

また、セグメント別は、機械では6.7%、エネルギー・金属では3.6%、化学品・機能素材では12.3%、生活産業では22.2%と、それぞれ前期比増収となり、その他では6.9%の前期比減収となりました。

売上総利益は、海外における自動車の取扱い数量増加などによる機械の増益や、石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などによるエネルギー・金属の増益により、前期比388億41百万円増加の2,315億66百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上総利益の増益により前期比270億3百万円増加の645億22百万円となりました。経常利益は、バイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益の減少がありましたが、営業利益の増益により前期比169億12百万円増加の622億28百万円となりました。

特別利益として投資有価証券売却益90億39百万円、固定資産売却益32億17百万円など合計142億39百万円を計上し、特別損失として減損損失61億1百万円、関係会社等整理・引当損26億48百万円、投資有価証券等評価損26億40百万円など合計150億14百万円を計上した結果、特別損益合計は7億75百万円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益614億54百万円から、法人税、住民税及び事業税184億82百万円、税制改正による繰延税金資産の取り崩しなどにより法人税等調整額438億21百万円を計上した結果、少数株主損益調整前当期純損失は8億50百万円となりました。また、少数株主損益調整前当期純損失から少数株主利益27億99百万円を控除した結果、当期純利益は前期比196億30百万円減少し、36億49百万円の当期純損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を、「その他」へ事業区分を変更しております。

<機械>

中南米や欧州の自動車事業が好調に推移したことや、プラント輸出取引の増加により、売上高は1兆305億55百万円と前期比6.7%の増収となりました。当期純利益も前期比46億94百万円増加し、80億85百万円となりました。

<エネルギー・金属>

石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などがあったことにより、売上高は1兆507億25百万円と前期比3.6%の増収となりました。バイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益が減少しましたが、特別利益として海外事業会社株式の売却益を計上したことなどにより、当期純利益も前期比8億13百万円増加し、272億75百万円となりました。

<化学品・機能素材>

主にアジア地域における化学品、合成樹脂の取扱い数量増加及び価格上昇などにより、売上高は6,878億90百万円と前期比12.3%の増収となりました。当期純利益も前期比30億41百万円増加し、57億52百万円となりました。

<生活産業>

煙草の値上げ及び取扱い数量増加、飼料原料の取扱い数量増加などにより、売上高は1兆6,797億82百万円と前期比22.2%の増収となりましたが、海外肥料子会社の減益などにより、当期純利益は前期比6億33百万円減少し、17億20百万円となりました。

<その他>

売上高は452億82百万円と前期比6.9%の減収となりましたが、前期に計上した事業構造改善損が当期になかったことなどにより、当期純損失は前期比60億92百万円改善し6億35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは916億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは422億87百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは363億76百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は4,272億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は916億円の収入となり、前期比237億37百万円の収入増加となりました。たな卸資産や売上債権の増加などの支出がありましたが、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は422億87百万円の支出となり、前期比223億84百万円の支出増加となりました。投資有価証券の売却や航空機・船舶の売却などの収入がありましたが、権益関連の設備投資などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は363億76百万円の支出となり、前期比356億78百万円の支出減少となりました。新規借入や社債の発行などの資金調達による収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における「販売の状況」については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (セグメント情報等)」を参照願います。

なお、取引形態別の販売の状況は以下のとおりであります。

形態	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
輸出	457,840	11.4	541,688	12.0	18.3
輸入	960,382	23.9	946,884	21.1	△1.4
国内	1,757,144	43.8	2,032,318	45.2	15.7
外国間	839,272	20.9	973,346	21.7	16.0
合計	4,014,639	100.0	4,494,237	100.0	11.9

(注) 1 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
TSネットワーク(株)	518,482	12.9	722,272	16.1

3 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成23年度を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「Shine 2011」において、経営環境の変化への耐性の高い収益基盤の構築と、良質な事業・資産の積み上げによる「収益の質」の向上により、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立することを目指してまいりました。

「Shine 2011」では、リスクマネジメントの徹底による在庫の適正化を行うなど、リーマンショック後の収益力の復元を進めるとともに、石炭やレアメタル、レアアースなど当社に強みのある事業分野への投資により、着実に将来への布石を打ちました。一方、円高進行に伴う為替換算調整勘定の減少、税制改正などに伴う繰延税金資産の取り崩しによる当期純損失の計上などの結果として、自己資本の拡充の遅れといった新たな課題を残すことにもなりました。

経営指標	目標	平成23年度実績
ネットDER	2倍程度	2.1倍
リスクアセット倍率	自己資本の1倍以内	1.0倍

「Shine 2011」での取組みを拡充させ、新たな改革に取り組むべく、平成24年4月よりスタートした3ヶ年の新しい計画『中期経営計画 2014』～Change for Challenge～では、「成長軌道に向けた改革の推進」をテーマに、企業価値の向上を目指します。

「中期経営計画 2014」の初年度にあたる平成24年度の通期業績見通しは以下のとおりです。

売上高	4兆3,000億円
営業利益	520億円
経常利益	500億円
当期純利益	200億円

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当連結会計年度末現在において合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております、事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来事項に関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づく当社の判断、目標、一定の前提又は仮定のもとでの予測などであります。

(1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。さらに定量的に計測可能なリスク（市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク）に関しては、「統合リスク管理」としてリスクを計量し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っております。当社グループは、こうした様々なリスクに対処するためにリスク管理体制の強化・高度化を進めておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

① マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は、機械、エネルギー・金属、化学、生活産業などと多岐にわたっております。このため当社グループの業績は、日本及び関係各国の政治経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な或いは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場リスク

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

(a) 為替リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じておりますが、これらの対応を行っても為替リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変

動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外の事業会社からの受取配当金、海外連結子会社・持分法適用関連会社の損益の多くが外貨建てであり、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。さらに、当社グループは海外に多くの現地法人・事業会社などを保有しており、財務諸表を日本円に換算する際の為替変動により、為替換算調整勘定を通じて純資産を毀損するリスクがあります。

(b) 金利リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため金融機関からの借入又は社債発行などを通じて資金調達を行っております。バランスシートの資産・負債より生じる収益・費用に関しては、金利水準の急上昇による調達コスト増大が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として様々な業務分野において多岐に亘る商品を取扱っており、相場変動などによる商品価格リスクにさらされております。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うと共に、損切りルール（評価額を含む損失額がロスカットポイントに抵触した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しておりますが、これらの対応を行ってもリスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っております。

(d) 上場有価証券の価格変動リスク

当社グループは、多額の市場性のある有価証券を保有しており、とりわけ上場株式に関してはポートフォリオの見直しを定期的に行っておりますが、大幅な株価下落によって当社グループの投資ポートフォリオを毀損し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 信用リスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与すると共に、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じております。さらに債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善又は信用リスク抑制の措置を講じることとしております。

しかしながら、こうした与信管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の破綻などにより債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状

態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 事業投資リスク

当社グループは、主要な事業活動のひとつとして様々な事業に対して投資活動を行っておりますが、投資価値が変動するリスクを負っております。さらに事業投資の多くがもつ流動性の低さなどの理由により、当初意図していた採算で投資を回収できないリスクがあります。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、並びに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価すると共に、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を選別できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組み及び案件の事後管理に係る手続きを整備しておりますが、期待通りの収益が上がらないリスクや事業活動そのものを計画通りに行えないリスクを完全に回避することは困難です。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図したとおりの撤退ができない可能性があります。これらの場合において、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることを原則としております。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与すると共に、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しております。しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・法律制度・社会情勢の変化によって計画通りの事業活動を行えない可能性や、損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具、のれん、鉱業権などの固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、当期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後価格下落などによりこれらの対象資産の価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金又は社債発行などにより調達しております。このため金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されると共に、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境に係るリスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の重要な課題の一つと認識しており、環境方針を制定し、環境関連諸法規などの遵守、新規投融資案件や開発プロジェクト案件の環境影響評価など、積極的に環境問題に取り組んでおります。しかしこのような取り組みを行った上でも、事業活動によって環境汚染を引き起こす可能性があり、その場合にプロジェクトの停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担などが発生する可能性があります。

⑨ コンプライアンスリスク

当社グループは、様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取り組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできませんし、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟等に関するリスク

営業活動に関連して、当社グループ又はその資産が国内又は海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告又は当事者となることがあります。なお、当期末時点において当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きはありません。

⑪ 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産を適切に保護・管理するため、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しております。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと共に、ファイアーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めております。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めておりますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩又は毀損、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、事業継続計画（BCP）の策定などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 「中期経営計画 2014」に関するリスク

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループは、平成26年度を最終年度とする「中期経営計画 2014」を策定しております。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、「中期経営計画 2014」の全ての目標が達成される保証はなく、また、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や、期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究活動等】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、記載されている資産及び負債の額、偶発債務の開示、並びに期中の収益及び費用の適正な計上を行うため、経営者による見積りや前提条件を使用しております。当社は、債権、投資、たな卸資産などの評価や、固定資産、収益の認識、法人税等、繰延税金資産、関係会社などを含めた事業構造改善のコスト、退職給付債務、偶発債務などに関する見積りと判断を常に検証しております。その見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われる様々な要素に基づき行っており、資産・負債及び収益・費用を計上する上で客観的な判断材料が十分ではない場合の当社における判断の基礎となります。従い、異なる前提条件や状況の変化により見積りと結果が異なる場合があります。

当社における重要な会計方針は以下のとおりであります。

① 債権の評価

売上債権、貸付金などの貸倒損失に備えるため、一般債権については、過去3年間の貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に担保の処分見込額及び保証による回収見込額などの回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

当社は、貸倒引当金の見積りをより適切に行うため、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向並びに取引先の所在地国・地域の情勢などを個々に検証しております。

当社経営者としては、貸倒引当金の額は十分であり、債権は回収可能な額で計上されていると考えております。

② 有価証券の評価

当社の事業の中で、投資は重要な位置にあります。有価証券を保有目的ごとに区分し、様々な前提条件の下で評価しております。時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格などに基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っております。また、決算期末日において簿価に対して時価が30%以上50%未満下落しており、且つ、前期より同様の状態が続いている場合には、経営者が個別に回復可能性を判断し、時価が回復する見込みがある場合を除き減損処理を行っております。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法により評価しております。株式については、投資先の実質純資産価額の当社持分と当社の簿価との比較により減損の検証を行っており、投資先の実質純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上低下している場合には、ベンチャー投資、創業赤字などの一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、経営者の判断にて減損処理を行っております。また、投資先の純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上のものであっても、将来の回復可能性がない場合には、経営者の判断により減損の認識を行っております。債券の場合は、個別の債券ごとに償却原価法を適用した上で、信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し損失処理しております。

個別財務諸表においては、関係会社などの有価証券について、将来の投資損失に備えるため、投資

先の財政状態や事業価値などを勘案して会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を投資損失引当金として計上しております。

減損認識や投資損失引当金計上の判断においては、経営者の判断に際して、投資先の財政状態のみでなく、投資先の業界や所在地国・地域などの特有の要因を考慮に入れております。

③ たな卸資産の評価

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、主として個別法又は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産については、時価法により評価し、評価差額は原則として純額で売上高にて処理しております。

販売用不動産の時価評価の方法は、個別物件ごとに評価時点における販売用不動産を取り巻く諸条件の下で、販売公示価格、鑑定評価額、公示価格、路線価による相続税評価額などの時価の中から最も適切と判断される時価を選択しており、評価のための前提条件に変更がない限り、每期継続して適用しております。

④ 減価償却の方法及び固定資産の評価

減価償却の方法は、有形固定資産（リース資産を除く）は主として定率法、無形固定資産（リース資産を除く）は主として定額法を採用しており、耐用年数は、原則として法人税法の規定によっております。ただし、当社と国内連結子会社において、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。投資不動産は主として定額法を採用しており、耐用年数は、原則として法人税法の規定によっております。

また、一部の国内連結子会社及び持分法適用会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。この再評価の方法は、主として土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

当社及び国内連結子会社は、資産又は資産グループの帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額との比較により減損損失の測定を行い、帳簿価額を下回る場合には正味売却価額あるいは将来見積キャッシュ・フローの現在価値などの回収可能価額との差額を減損損失として認識しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

⑤ 繰延税金資産

企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違がある場合には、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。

また、繰延税金資産は、将来の課税所得やタックスプランニングに基づき回収可能性について判断しており、繰延税金資産に係る評価性引当は、将来、税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、経営者により実現可能性を厳格に判断した上で実現が不確実であると認識される部分について設定しております。

評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については十分な可能性があるかと判断しておりますが、将来の課税所得の見込み額が変化することにより、評価性引当額は変動する可能性があります。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度又は前払退職金制度を設けております。国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、一部の会社は退職給付信託を設定しております。また、一部の在外連結子会社においても確定給付型の制度を設けております。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社では、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日改正 監査・保証委員会報告第42号）に従い、役員及び執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された連結会計年度末における支給見込額に基づき、役員退職慰労引当金を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは平成23年度を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「Shine 2011」を策定しており、その3年目である平成23年度の計画値は、連結ベースで経常利益460億円、当期純利益160億円でありましたが、税制改正による繰延税金資産の取り崩しを織り込み、平成23年12月9日に連結決算業績予想を当期純損失120億円に下方修正いたしました。実績は海外自動車事業の業績が回復したこと、石油並びに石炭関連事業が価格の上昇や生産量の増加により順調に推移したことに加え、主要な海外の連結子会社の決算日を統一し15ヶ月決算を行ったことにより、経常利益622億円、当期純損失36億円と修正した業績予想値を上回りました。

なお、この決算日統一により連結子会社83社については、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月決算となっており、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの12ヶ月決算を行った場合と比べ、売上高が1,720億円、売上総利益が167億円、営業利益が65億円、経常利益が80億円、税金等調整前当期純利益が78億円、当期純利益が62億円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度の経営成績を分析しますと、次のとおりであります。

① 売上高

当期の連結売上高は、4兆4,942億円と前期比11.9%の増収となりました。内容を取引形態別に前期と比較いたしますと、輸出取引はプラント関連取引の増加などにより前期比18.3%の増収となりました。輸入取引は航空機関連取引の減少などにより1.4%の減収となりました。国内取引はエネルギー・金属関連取引の増加などにより15.7%の増収となりました。外国間取引は化学品・合成樹脂関連や自動車関連取引の増加などにより16.0%の増収となりました。

また、セグメント別では、機械では6.7%、エネルギー・金属では3.6%、化学品・機能素材では12.3%、生活産業では22.2%と、それぞれ前期比増収となり、その他では6.9%の前期比減収となりました。

② 売上総利益

海外における自動車の取扱い数量増加などによる機械の増益や、石油や石炭の価格上昇及び生産量

の増加などによるエネルギー・金属の増益により、前期比388億円増加の2,316億円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

物件費及び人件費などの増加により、前期比118億円増加の1,670億円となりました。

④ 営業利益

販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上総利益の増益により前期比270億円増加の645億円となりました。

⑤ 経常利益

バイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益の減少がありましたが、営業利益の増益により前期比169億円増加の622億円となりました。

⑥ 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益90億円、固定資産売却益32億円など合計142億円を計上し、特別損失として減損損失61億円、関係会社等整理・引当損26億円、投資有価証券等評価損26億円など合計150億円を計上した結果、特別損益合計は8億円の損失となりました。

⑦ 当期純利益

税金等調整前当期純利益615億円から、法人税、住民税及び事業税185億円、税制改正による繰延税金資産の取り崩しなどにより法人税等調整額438億円を計上した結果、少数株主損益調整前当期純損失は9億円となりました。また、少数株主損益調整前当期純損失から少数株主利益28億円を控除した結果、当期純利益は前期比196億円減少し、36億円の当期純損失となりました。

次に、これをセグメント別に分析しますと、以下のとおりであります。

なお、当期より、「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を、「その他」へ事業区分を変更しております。

① 機械

中南米や欧州の自動車事業が好調に推移したことや、プラント輸出取引の増加により、売上高は1兆306億円と前期比6.7%の増収となりました。当期純利益も前期比47億円増加し、81億円となりました。

自動車分野においては、東日本大震災やタイでの洪水が当社グループの事業に与えた影響は軽微で、新興国を中心に全世界規模での自動車需要の拡大に伴い、当社が取り扱うほとんどの市場で販売は好調に推移し、平成23年度の業績は大幅に改善しました。今後も成長著しい東南アジア、中南米市場での事業強化を図ってまいります。

インフラプロジェクト・産機分野においては、インドでは同国最大手の鉄鋼会社から鉄鋼プラントを、アンゴラでは肥料製造プラントのエンジニアリング契約、アラブ首長国連邦では世界最大のアルミ精錬プラントの拡張設備を受注するなど、当社が強みを持つ新興国で大型案件の受注に成功しました。また、ドイツで大規模太陽光発電事業へ参入、国内ではACT製リチウム・キャパシタ搭載の天井クレーン用電源システムの販売を開始するなど、環境への取組みも進めてまいりました。

情報産業分野では、関係会社との連携・協業を通じて、システム開発からIT機器販売・施工、保守・運用までを一貫して提供できるICT事業のバリューチェーン構築を進めております。さらにデータセンター事業の拡大をICT分野の成長戦略のひとつと位置付け、当社の関係会社であり、ICT中核会社の日商エレクトロニクスが大阪にデータセンターを立ち上げました。

船舶分野では、自社保有船の入れ替えにより、収益力の強化を図っております。また、船舶のバラスト水排出規制に対処する米国の処理装置メーカーに出資し、アジア地域での販売体制の構築・強化を図るなど環境分野も収益源に育てるべく注力しております。

民間航空分野では、米国ボーイング社（The Boeing Company）の輸入販売コンサルタントとして、国内航空会社に対してB787型機の初号機を納入するなど、その他の機種も含め合計23機を納入いたしました。また、カナダのボンバルディア社（Bombardier Inc.）製コミューター機の販売代理店として、民間向け合計4機の引渡しを行いました。

② エネルギー・金属

石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などがあったことにより、売上高は1兆507億円と前期比3.6%の増収となりました。バイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益が減少しましたが、特別利益として海外事業会社株式の売却益を計上したことなどにより、当期純利益も前期比8億円増加し、273億円となりました。

石油・ガス上流分野では、平成22年度に生産を開始した米国メキシコ湾フェニックス油田の生産が好調に推移したほか、カタールの油田の追加開発に成功するなど、既存権益の拡張による持分生産量の増加が見込まれます。原油価格が高値で推移している中、世界のエネルギー需要に応じてまいります。

石炭・非鉄金属分野では、既存のカナダの銅鉱山の拡張、チリで銅鉱床の発見、豪州では製鉄用PCI炭の権益を取得するなど上流権益保有による資源確保とトレーディングを成長の両輪として、事業基盤強化、資源の安定供給に努めております。また、40年に亘るクリーンコール・テクノロジーの実績を活かしモンゴルに豊富に存在する低品位炭を有効利用するために、環境負荷低減技術の調査を開始するなど、環境にも配慮した取組みも進めております。

鉄鋼・製鉄原料分野では、高級鋼材の生産に不可欠なレアメタルであるニオブの世界生産量トップシェアを占めるブラジルのCBMM社（Companhia Brasileira de Metalurgia e Mineracao）の株式取得による資源権益の拡充とともに、既存のレアメタル権益の拡張を進めるなど、レアメタルの安定供給体制の構築に努めております。さらに、鉄鉱石の販売、鉄鉱山の開発を進めることによって、鉄鉱石供給体制の確立を進めております。また、当社の関係会社であるメタルワンの協業体制を強化し、製鉄原料から製品販売までの一貫した強固な事業基盤を構築してまいります。

環境・新エネルギー分野では、ブラジルのバイオエタノール生産会社（サトウキビ栽培からバイオエタノール生産・砂糖生産・バイオマス発電までの一貫事業）であるETH社（ETH Investimentos S. A.）の事業拡充が順調に進み、9工場での生産体制が整いました。また、太陽光発電パネルの主原料となる高純度金属シリコンの対日輸入で当社は商社トップシェアであり、この強みを活かし、太陽光発電関連事業で原料の供給面からの取組みも進めてまいります。

③ 化学品・機能素材

主にアジア地域における化学品、合成樹脂の取扱い数量増加及び価格上昇などにより、売上高は6,879億円と前期比12.3%の増収となりました。当期純利益も前期比30億円増加し、58億円となりました。

化学品・機能素材分野は物流中心のビジネスモデルですが、特に工業塩、レアアース、メタノールなど戦略商品においては上流分野への事業投資を行い、原料供給から販売までの物流バリューチェーンを構築し、収益力の強化を図っております。これらの製品はいずれも基礎原料であることから、世界経済の発展とともに今後の成長が期待できるものです。

化学品分野では、タイヤ用合成ゴムの原料として需要の増加が見込まれるブタジエンの長期売買契約を南米最大の石油化学会社であるブラスケム社（Braskem S.A.）と締結しました。また、電気自動車の普及に伴い、世界的に安定供給が求められているリチウムイオン電池の原料となるリチウムについても、豪州のタリソン・リチウム・リミテッド社と日本向け供給及び共同マーケティングに関する合意覚書を締結、平成27年度中の生産開始を予定しております。これらの取組みをはじめ、今後需要が見込まれる戦略商品の物流バリューチェーンの強化を図ってまいります。

機能素材分野では、米国ミリアント社と、植物由来の合成樹脂原料となるバイオコハク酸の製造販売に関する戦略提携契約を締結し、アジア地域での独占販売権を獲得しました。また、当社の関係会社である双日コスメティックスでは自社ブランドによる化粧品開発を進めており、カネボウコスミリオン株式会社と高付加価値化粧品ブランド「クロノレスト」を共同企画し、販売を開始しました。今後も新たな魅力あるブランド開発に注力してまいります。

④ 生活産業

煙草の値上げ及び取扱い数量増加、飼料原料の取扱い数量増加などにより、売上高は1兆6,798億円と前期比22.2%の増収となりましたが、海外肥料子会社の減益などにより、当期純利益は前期比6億円減少し、17億円となりました。

食料資源分野では、食料安定供給の観点から、食肉需要の増大に対応するため、ベトナム、カンボジアで畜産用配合飼料の生産・販売事業に日系企業としては初めて参入しました。当社の関係会社であるインターフラワー・ベトナム社（Interflour Vietnam Ltd.）のASEAN最大級の穀物専用港を活用し、競争力のある飼料原料を供給していきます。また、東日本大震災で被災した水産加工事業会社を再建し、生産を開始するなど、震災復興支援にも取り組んでおります。

林産資源分野では、木材チップ確保のため、ベトナムにおけるチップ植林事業に加え、モザンビークで製紙原料用木材チップ製造事業に参入し、需要拡大が見込まれる国々に向けて製紙原料の供給源の多様化を図りました。

不動産開発分野では、国内では首都圏での分譲マンション事業に特化、海外では日系の製造業をはじめとした多くの企業が進出を検討しているベトナム、インドで工業団地を開発しております。

コンシューマーサービス分野では、新ブランド「McGREGOR CLASSIC」の出店を拡大しているほか、靴・鞆などの商品展開を拡充させております。また、新興国向けの取組みを強化するため、ベトナムの大手食品卸会社に追加出資を行い、連結子会社といたしました。空港リテール事業では、当社の関係会社であるJALUXの企業価値向上のための取組みを続けております。

⑤ その他

売上高は453億円と前期比6.9%の減収となりましたが、前期に計上した事業構造改善損が当期になかったことなどにより、当期純損失は前期比61億円改善し6億円となりました。

(3) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況について

① 財政状態

当期末の総資産については、税制改正による取り崩しなどにより繰延税金資産が413億円減少、投資有価証券が為替及び株価の変動による減少などで前期末比192億円減少しました。

一方、たな卸資産が煙草及び自動車の増加などにより前期末比274億円増加、有形固定資産が事業会社における設備投資などにより前期末比175億円増加、長期貸付金が前期末比90億円増加した結果、資産合計は前期末比36億円増加の2兆1,206億円となりました。

負債については、社債の償還などにより有利子負債が減少しましたが、支払手形及び買掛金が木

材・自動車関連取引における仕入増加及び期末日休日による影響などにより前期末比468億円増加したことより、負債合計は前期末比287億円増加の1兆7,901億円となりました。

純資産については、当期純損失及び配当支払などにより利益剰余金が前期末比77億円減少、為替換算調整勘定が97億円減少、その他有価証券評価差額金が株価の変動による減少などで前期末比47億円減少しました。これにより、少数株主持分を合計した純資産合計では前期末比250億円減少の3,305億円となりました。

また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比528億円減少の6,478億円となり、ネット有利子負債倍率は2.1倍となりました。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは916億円の収入となり、前期比237億円の収入増加となりました。当期はたな卸資産や売上債権の増加などの支出がありましたが、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加などによる収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フローは423億円の支出となり、前期比224億円の支出増加となりました。当期は投資有価証券の売却や航空機・船舶の売却などの収入がありましたが、権益関連の設備投資などの支出が収入を上回りました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは493億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは364億円の支出となり、前期比357億円の支出減少となりました。当期は新規借入や社債の発行などの新規調達による収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物は前期比120億円増加し、4,273億円となりました。

③ 資金の流動性と資金調達について

当社グループは、平成23年度を最終年度とする中期経営計画「Shine 2011」において、従来同様、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針として取り組んで参りました。具体的には、目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより安定した財務基盤の維持に努めており、この結果、当期末の流動比率は137%、長期調達比率は71%となりました。

長期資金調達手段の一つである普通社債発行につきましては、平成23年6月に100億円、9月に200億円、平成24年3月に100億円、合計400億円を発行致しましたが、引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を有しております。

(4) 経営方針と施策

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下に掲げる「企業理念」、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通して、企業価値の向上に取り組んでおります。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

(双日グループスローガン)

New way, New value

(経営ビジョン)

◆多様な顧客のニーズを掘り起こし、求められる商社としての機能を絶えず提供し続けます。
(機能型商社)

◆変化を捉えて、新しい事業領域の開拓に挑戦し続けます。(革新型商社)

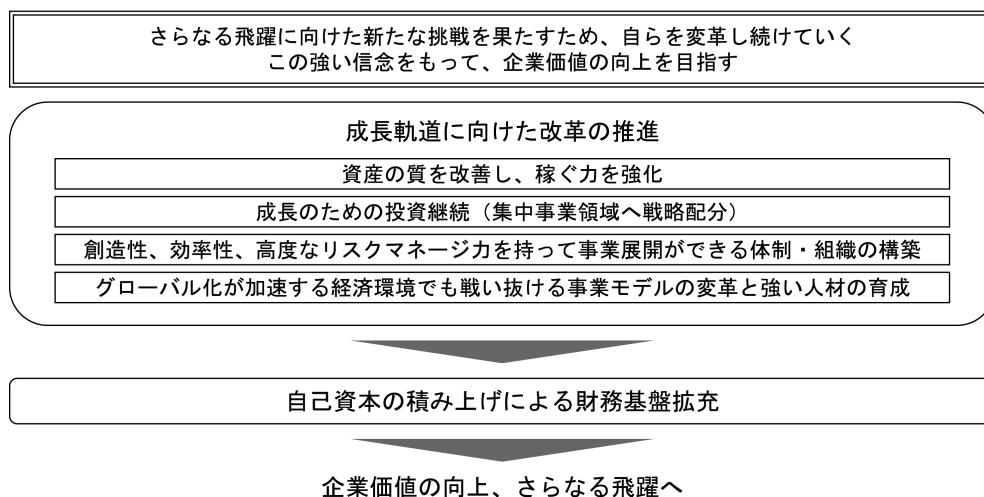
◆一人ひとりが自らの仕事に誇りを持ち、自己実現に挑戦する機会が与えられる企業を目指します。
(開かれた企業)

◆企業理念の地道な実践を通じ、企業活動と社会・環境との共存共栄を目指します。
(社会貢献企業)

② 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標

平成24年4月よりスタートした3ヶ年計画「中期経営計画2014」～Change for Challenge～では、「成長軌道に向けた改革の推進」をテーマに、企業価値の向上を目指します。

■ 中期経営計画2014～Change for Challenge～



「中期経営計画2014」で目標とする経営指標は次のとおりです。

経営指標	目標
ネットDER	2倍以下
ROA	2%以上

また、利益配分に関しましては、安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、連結配当性向を20%程度とすることを基本方針としております。

定量目標の達成に向け、当社が徹底して行う施策のひとつが資産の質・効率の向上であります。資産規模を大きく変えず、全社ベースでの資産の入れ替えにより資産効率を上げ、収益を向上させることを目指しております。具体的には、個別事業・資産の保有意義を再評価し、保有意義を見いだせなくなっている事業・資産や既存事業との関係性の薄い事業・資産などを順次入れ替え、一方で事業・資産の入れ替えにより得た経営資源を「集中事業領域」と定めた事業へ投融資等を通じ、優先的に配分してまいります。

「中期経営計画2014」では、以下の集中事業領域において、アジア、アフリカ、南米等の新興国を中心として1,800億円の投融資を行う計画であります。

	投資分野	方針／主な事業例			
集中事業領域	安定的収益の拡大を図る事業領域	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存事業の拡大、資産の積み増しを図り、事業収益の拡大を図る ● 事業例：海外IPP事業、石炭権益・周辺事業、メタノール事業 			
	収益の拡充と構造転換を図る事業領域	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存の事業モデルの変革を図り、中長期での収益力強化を目指す ● 事業例：リチウム事業、汎用石油化学品事業、肥料事業、穀物トレード事業 			
	将来の成長に備える事業領域	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな事業基盤を構築し、中長期的な視点での収益化を目指す ● 事業例：再生可能エネルギー発電事業、インフラ整備事業、鉄鉱石鉱山開発 			
集中事業領域 新規投融資1,200億円		+	既存事業 追加投融資600億円	=	1,800億円

③ 今後の見通し及び対処すべき課題

当社グループの今後の見通し及び対処すべき課題につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

④ 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」をご参照下さい。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当連結会計年度末現在において合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 提出会社

当連結会計年度において、重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 国内子会社

当連結会計年度において、以下の設備を除外しております。

セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	土地		建物	その他
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
生活産業	㈱シンガポール ファッション	本社オフィス及び 工場	新潟県魚沼市	20,085	57	209	4

(注) 帳簿価額は前連結会計年度末のものであります。

(3) 在外子会社

当連結会計年度において、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	土地		建物	その他
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
機械	Sea Breeze Maritime, S.A.	船舶	パナマ	—	—	—	5,292
	Bright Islands Corporation	船舶	パナマ	—	—	—	4,561
	Maiden Maritime, S.A.	船舶	パナマ	—	—	—	3,936
	Solar Mixdorf Ltd.	太陽光発電所	ドイツ・ ミックスドルフ	—	—	—	5,707
エネルギー・ 金属	Sojitz Moly Resouces, Inc.	モリブデン鉱権益 及び関連設備	カナダ・ エンダコ	24,442,868	9	—	2,726

(注) 帳簿価額は当連結会計年度末のものであります。

当連結会計年度において、以下の設備を売却しております。

セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	土地		建物	その他
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
機械	Prairie Holding S.A.	船舶	パナマ	—	—	—	742

(注) 帳簿価額は前連結会計年度末のものであります。

Sojitz Aircraft Leasing B.V. は保有する航空機（セグメント：その他、所在地：オランダ・アムステルダム）について当連結会計年度に減損損失を計上しております。

Sojitz Energy Australia Pty. Ltd. は保有する油ガス田権益及び関連設備（セグメント：エネルギー・金属、所在地：オーストラリア・バス海峡）について当連結会計年度に減損損失を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成24年3月31日現在における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

セグメントの名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	その他	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
その他	東京本社	本社オフィス	東京都港区	1,367	—	—	259	317	賃借料 3,048百万円/年
その他	大阪営業所	大阪営業所 オフィス	大阪府大阪市 中央区	101	1,586	5,700	3,363	89	—
その他	投資不動産	賃貸ビル	東京都新宿区	—	741	6,034	1,006	26	賃貸中
その他	投資不動産	賃貸ビル	東京都目黒区	—	1,919	6,175	—	—	賃貸中
その他	投資不動産	賃貸ビル	東京都新宿区	—	809	4,445	898	19	賃貸中

(2) 国内子会社

セグメントの名称	会社名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	その他	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
機械	日商エレクトロニクス(株)	社宅	東京都小金井市	—	4,223	862	302	3	—
	さくらインターネット(株)	ネットワーク設備	北海道石狩市他	38	30,000	378	3,862	2,612	賃借料 1,999百万円/年
エネルギー・金属	双日エネルギー(株)	充填所	東京都東大和市他	352	63,491	7,210	1,087	333	賃借料 495百万円/年
	東京油槽(株)	石油化学品等の物流ターミナル	神奈川県川崎市川崎区	81	72,157	8,331	804	642	—
化学品・機能素材	ニチパック(株)	本社オフィス	東京都町田市	93	14,393	421	171	4	—
	エヌアイケミカル(株)	タンク設備	千葉県千葉市美浜区	20	58,071	2,095	157	1,335	—
生活産業	第一紡績(株)	物流センター	岐阜県羽島郡笠松町	47	73,986	2,590	609	30	賃貸中
		商業施設	大阪府堺市西区	5	32,655	6,392	663	15	賃貸中
		工場	熊本県荒尾市	72	86,493	980	373	11	—
その他	シャーロット・エアクラフト(有)	航空機	千葉県成田市	—	—	—	—	6,545	—
	山形新都心開発(株)	賃貸ビル	山形県山形市	5	—	—	2,448	—	賃貸中
	秋田新都心ビル(株)	賃貸ビル	秋田県秋田市	3	—	—	2,203	6	賃貸中
	(株)エフ・アール・シー	賃貸ビル・駐車場	福岡県福岡市東区	—	8,413	1,336	747	2	賃貸中

(3) 在外子会社

セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
機械	Solar Global Maritime Corp.	船舶	リベリア・モンロビア	—	—	—	—	5,387	—
	MMC Automotriz, S.A.	本社オフィス及び工場	ベネズエラ・バルセロナ他	1,513	128,570	393	3,307	3,235	—
	Fleetwood Maritime, S.A.	船舶	リベリア・モンロビア	—	—	—	—	2,768	—
	Sea Breeze Maritime, S.A.	船舶	パナマ	—	—	—	—	5,292	—
	Bright Islands Corporation	船舶	パナマ	—	—	—	—	4,561	—
	Maiden Maritime, S.A.	船舶	パナマ	—	—	—	—	3,936	—
	Solar Mixdorf Ltd.	太陽光発電所	ドイツ・ミックスドルフ	—	—	—	—	5,707	—
エネルギー・ 金属	Sojitz Resources (Australia) Pty.Ltd.	アルミナ精製設備	オーストラリア・ワースレー	—	4,433,883	131	—	10,322	—
	Sojitz Energy Project Ltd.	油ガス田権益及び関連設備	イギリス領・北海	—	—	—	—	17,529	—
	Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	炭鉱権益及び関連設備	オーストラリア・ブラフ	—	12,884,080	251	734	7,675	—
	Sojitz Coal Mining Pty Ltd.	炭鉱権益及び関連設備	オーストラリア・ミネルバ	—	45,356,700	290	54	24,204	—
	Sojitz Energy Venture, Inc.	油ガス田権益及び関連設備	米国・メキシコ湾	—	—	—	—	16,568	—
	Sojitz Tungsten Resources, Inc.	タングステン鉱権益及び関連設備	ポルトガル・コビリャ	—	8,957,354	1	—	6,398	—
	Sojitz Moolarben Resources Pty.Ltd.	炭鉱権益及び関連設備	オーストラリア・マッジー	—	—	—	—	11,276	—
	Sojitz Energy Australia Pty.Ltd.	油ガス田権益及び関連設備	オーストラリア・バス海峡	—	—	—	—	3,530	—
	Sojitz Moly Resources, Inc.	モリブデン鉱権益及び関連設備	カナダ・エンダコ	—	24,442,868	9	—	2,726	—
化学品・ 機能素材	P.T.Kaltim Methanol Industri	本社オフィス及び工場	インドネシア・ジャカルタ	239	79,781	81	65	8,422	—
生活産業	Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	本社オフィス及び工場	タイ・バンコク	870	1,351,592	1,794	1,257	2,376	無形固定資産を含む
その他	Sojitz Aircraft Leasing B.V.	航空機	オランダ・アムステルダム	—	—	—	—	5,081	—
	双日米国会社	本社オフィス等	米国・ニューヨーク	108	—	—	8	91	賃借料 427百万円/年

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、本年7月に本社オフィスを「飯野ビルディング」（住所：東京都千代田区内幸町二丁目1番1号）に移転することを計画しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,251,499,501	1,251,499,501	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	1,251,499,501	1,251,499,501	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年5月10日 (注) 1	22,946,305	1,123,376,533	5,002	127,792	4,997	119,707
平成19年5月14日 (注) 1	22,946,305	1,146,322,838	5,002	132,795	4,997	124,704
平成19年5月17日 (注) 1	22,946,305	1,169,269,143	5,002	137,797	4,997	129,702
平成19年6月1日 (注) 1	22,366,360	1,191,635,503	5,010	142,807	4,989	134,692
平成19年6月8日 (注) 1	22,366,360	1,214,001,863	5,010	147,817	4,989	139,682
平成19年6月12日 (注) 1	22,366,360	1,236,368,223	5,010	152,827	4,989	144,672
平成19年6月22日 (注) 2	△ 21,750,000	1,214,618,223	—	152,827	—	144,672
平成19年7月3日 (注) 1	29,809,220	1,244,427,443	7,511	160,339	7,488	152,160
平成19年9月28日 (注) 3	△ 9,075,000	1,235,352,443	—	160,339	—	152,160
平成21年10月21日 (注) 4	17,647,058	1,252,999,501	—	160,339	—	152,160
平成21年10月29日 (注) 5	△ 1,500,000	1,251,499,501	—	160,339	—	152,160

(注) 1 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加であります。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）に付された新株予約権の行使による増加

普通株式 発行価格 435.8円～503.2円 資本組入額 218円～252円

割当先 Nomura Securities(Bermuda)Ltd.

2 優先株式の買入による減少であります。

第一回IV種優先株式の買入消却による減少

優先株式 発行価格 10,000円 買入価格 2,300円

買入先 株式会社三菱東京UFJ銀行

第一回V種優先株式の買入消却による減少

優先株式 発行価格 12,000円 買入価格 5,160円

買入先 株式会社三菱東京UFJ銀行

3 優先株式の買入による減少であります。

第一回V種優先株式の買入消却による減少

優先株式 発行価格 12,000円 買入価格 5,160円

買入先 株式会社三菱東京UFJ銀行

4 優先株式に係る取得請求権の行使による増加であります。

第一回III種優先株式に付された取得請求権の行使による普通株式総数増加

普通株式 17,647,058株

割当先 野村証券株式会社

5 優先株式の消却による減少であります。

第一回III種優先株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	69	83	1,322	383	97	182,582	184,536	—
所有株式数 (単元)	—	2,915,977	276,796	605,861	3,228,239	1,767	5,476,945	12,505,585	941,001
所有株式数 の割合(%)	—	23.32	2.21	4.84	25.81	0.01	43.80	100.00	—

(注) 1 自己株式411,427株は「個人その他」の欄に4,114単元、「単元未満株式の状況」の欄に27株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注)1	東京都中央区晴海一丁目8-11	167,421	13.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注)1	東京都港区浜松町二丁目11-3	58,500	4.67
資産管理サービス信託銀行株式会社 (注)1	東京都中央区晴海一丁目8-12	24,473	1.96
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	18,192	1.45
SSBT OD05 OMNIB US ACCOUNT - TRE ATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	16,008	1.28
メロンバンクエヌエーアズエー メントフォーイッククライアント メロンオムニバスユーエスペン ション(常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	15,569	1.24
ノムラシंगाポールリミテツドカ スタマーセグエフジェー1309(常任 代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTER TOWER 2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋一丁目9-1)	11,490	0.92
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	10,489	0.84
ステートストリートバンクウェ ストペンションファンドクライ アントツェグゼンプト(常任代理人 株 式会社みずほコーポレート銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	9,738	0.78
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103 (常任代理人 香港上海銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	8,665	0.69
計	—	340,550	27.21

(注)1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	155,743千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	54,829千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,703千株

2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社他3社の共同保有者各社が、連名で関東財務局長宛に平成23年4月20日付に大量保有報告書を提出しており、平成23年4月15日現在で、提出者及び共同保有者が74,814千株の株式数を保有し、保有割合が5.98%である旨の報告を受けておりますが、当社として、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には、含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 411,400	—	単元株式数は100株であります
	(相互保有株式) 普通株式 200,000	—	単元株式数は100株であります
完全議決権株式(その他)	1,249,947,100	12,499,471	単元株式数は100株であります
単元未満株式	941,001	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,251,499,501	—	—
総株主の議決権	—	12,499,471	—

(注) 1 単元未満株式に含まれる自己株式は下記のとおりであります。

双日株式会社 27株

2 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の失念登録の株式2,400株(議決権24個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都港区赤坂六丁目 1-20	411,400	—	411,400	0.03
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4-9	200,000	—	200,000	0.02
計	—	611,400	—	611,400	0.05

(注) 双日株式会社(自己保有株式)の株式数は、単元未満株式27株を除く株式数により記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	58,545	9,094,619
当期間における取得自己株式	845	117,636

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
保有自己株式数	411,427	—	412,272	—

(注)当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、連結配当性向を20%程度とすることを「中期経営計画2014」における基本方針としております。

当期の決算は純損失となりましたが、これは税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しなどの影響によるもので、当社の事業は計画通り順調に推移しております。

当期末の配当につきましては、当期の決算を踏まえた自己資本の状況及び成長のための投資などに伴う資金需要を勘案した上で、以下のとおりとしたいと存じます。

①配当財産の種類 金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項、及びその総額

当社普通株式1株につき1円50銭、総額1,876百万円

なお、平成23年12月2日に1株当たり1円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、

1株当たりの年間配当は3円、年間配当総額は3,753百万円となります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当について、取締役会決議によって実施できることを定款に定めております。これにより、当社は取締役会決議による中間配当と定時株主総会の決議による期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としております。

(注) 第9期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

株式の種類	決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
普通株式	平成23年11月1日 取締役会決議	1,876	1.50
普通株式	平成24年6月26日 定時株主総会決議	1,876	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	627	428	239	198	168
最低(円)	304	103	120	116	114

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	141	137	131	138	156	155
最低(円)	131	114	116	119	129	144

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	加瀬 豊	昭和22年2月19日	昭和45年5月 平成4年11月 平成7年4月 平成9年6月 平成11年1月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年8月 平成17年10月 平成19年4月 平成24年4月	日商岩井株式会社入社 日商岩井ニュージールランド会社社長 兼 オークランド店長 日商岩井株式会社木材製品部長 日商岩井米国会社ポートランド店長 同社生活・資源事業グループエグゼク ティブ 日商岩井株式会社執行役員 日商岩井米国会社エグゼクティブバイ スプレジデント 日商岩井株式会社化学品・資材カンパ ニープレジデント 同社取締役常務執行役員 旧双日株式会社代表取締役専務執行役 員 同社代表取締役副社長執行役員 当社代表取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長CEO 当社代表取締役会長	(注)3	143,900
代表取締役 副会長	—	原 大	昭和26年8月24日	昭和50年4月 平成5年11月 平成11年5月 平成14年1月 平成17年5月 平成18年1月 平成20年6月 平成21年5月 平成22年5月 平成24年6月	株式会社三和銀行入行 同行三田支店長 同行広報部長 同行執行役員 同行常務執行役員 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 同行常務取締役 同行専務取締役 同行副頭取 当社代表取締役副会長	(注)3	—
代表取締役 社長	CEO	佐藤 洋二	昭和24年7月14日	昭和48年4月 平成11年1月 平成15年1月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成24年4月	日商岩井株式会社入社 日商岩井米国会社 財務・管理 経理 ・関連事業ゼネラルマネージャー 日商岩井株式会社企画ユニットリーダ ー 同社執行役員 旧双日株式会社常務執行役員 同社取締役常務執行役員CFO 当社取締役常務執行役員CFO 当社取締役専務執行役員CFO 当社代表取締役副社長執行役員 コーポレート管掌 兼 CFO 当社代表取締役社長	(注)3	117,300
代表取締役 副社長 執行役員	営業管掌	段谷 繁樹	昭和23年9月9日	昭和46年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年4月 平成19年1月 平成20年4月 平成22年5月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	日商岩井株式会社入社 当社エネルギー・金属資源部門長補佐 兼 非鉄金属部長 当社執行役員 当社アジア総支配人 当社アジア・大洋州総支配人 当社常務執行役員 当社エネルギー・金属部門長 当社専務執行役員 当社副社長執行役員 営業管掌 当社代表取締役副社長執行役員	(注)3	17,200
代表取締役 専務 執行役員	CFO 兼 財務・リス クマネジメ ント管掌	茂木 良夫	昭和27年4月10日	昭和50年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月	日綿實業株式会社(旧双日株式会社) 入社 当社リスク管理部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員CFO 当社代表取締役専務執行役員	(注)3	15,854

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	指 田 禎 一	昭和15年2月13日	昭和38年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成21年6月	日清紡績株式会社（現日清紡ホールディングス株式会社）入社 同社人事本部副本部長 同社取締役人事本部長 同社常務取締役人事本部長 兼 経営企画室長 同社代表取締役 取締役社長 同社取締役会長 同社相談役（現） 日本精工株式会社取締役（現） 当社取締役	(注) 3	—
取締役	—	長 島 徹	昭和18年1月2日	昭和40年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年11月 平成14年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年6月 平成23年6月	帝人株式会社入社 同社機能ファイバー事業本部長 同社執行役員 同社C E S H O 兼 機能ファイバー事業本部長 同社取締役 同社CMO 兼 経営企画室長 同社常務取締役 同社代表取締役社長COO 同社代表取締役社長CEO 同社取締役会長（現） 旭硝子株式会社取締役 当社取締役 積水化学工業株式会社取締役（現）	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	鴫 田 和 彦	昭和22年10月26日	昭和47年4月 平成2年10月 平成4年5月 平成6年6月 平成9年2月 平成10年4月 平成11年2月 平成11年5月 平成12年5月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年1月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社三和銀行入行 同行飯田橋支店長 同行店舗開発部長 同行秘書室秘書役 同行ネットワーク開発部長 同行個人統括部長 同行リテール統括部長 同行日比谷支店長 同行執行役員 日比谷支店長 同行執行役員 リテールカンパニー長補佐 同行執行役員 コンプライアンス統括部長 同行取締役執行役員 コンプライアンス統括部長 兼 知的財産室長 株式会社モビット代表取締役社長 株式会社UFJキャピタル代表取締役社長 有限責任中間法人日本ベンチャーキャピタル協会会長 三菱UFJキャピタル株式会社 代表取締役会長 当社常勤監査役	(注) 4	—
監査役 (常勤)	—	塚 田 尚	昭和26年10月3日	昭和50年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成12年5月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年6月	日綿實業株式会社（旧双日株式会社）入社 同社経理総括部長 同社経理部長 同社経理部長 兼 税務部長 当社財務・主計部長 旧双日株式会社執行役員、米州地区CFO 兼 双日米国会社CFO 双日プラネット株式会社 代表取締役副社長 当社常勤監査役	(注) 4	2,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	松本 順	昭和24年9月30日	昭和47年4月 平成8年10月 平成11年5月 平成14年6月 平成14年12月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成23年4月 平成24年6月 日商岩井株式会社入社 同社エネルギー・化学プラント第二部長 日商岩井米国会社機械事業グループ グループエグゼクティブ 日商岩井株式会社執行役員 同社欧州・アフリカ総支配人 旧双日株式会社常務執行役員 食料部門長 同社米州総支配人 当社常務執行役員 米州総支配人 当社顧問 当社常勤監査役	(注) 5	13,000
監査役 (非常勤)	—	町田 幸雄	昭和17年7月3日	昭和44年4月 昭和56年4月 昭和63年3月 平成3年4月 平成5年7月 平成6年4月 平成7年7月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年7月 平成11年8月 平成12年12月 平成13年7月 平成14年6月 平成16年1月 平成16年12月 平成17年9月 平成18年6月 平成18年7月 平成20年6月 平成20年8月 検事任官 東京地方検察庁 司法研修所教官 法務省入国管理局警備課長 東京高等検察庁 新潟地方検察庁次席検事 東京国税不服審判所所長 最高検察庁 盛岡地方検察庁検事正 最高検察庁 法務大臣官房付 法務省入国管理局局長 最高検察庁総務部長 最高検察庁刑事部長 公安調査庁長官 仙台高等検察庁検事長 最高検察庁次長検事 第一東京弁護士会登録 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ 法律事務所) 入所(現) 日本大学大学院法務研究科非常勤教員 (刑事法総合) 三井化学株式会社取締役 朝日生命保険相互会社監査役(現) 当社監査役(非常勤) アスクール株式会社監査役(現)	(注) 5	109,700
監査役 (非常勤)	—	湯浅 光章	昭和21年6月30日	昭和45年3月 昭和62年9月 平成12年4月 平成15年9月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年11月 平成21年6月 平成22年4月 ビート・マーウィック・ミッチェル会 計士事務所入社 港監査法人代表社員 監査法人太田昭和センチュリー代表社 員 あずさ監査法人代表社員 公認会計士 湯浅光章事務所 開所(現) 同志社大学大学院 ビジネス研究科・ 商学研究科 嘱託講師 株式会社淀川製鋼所監査役(現) 株式会社ワールド取締役(現) 当社監査役(非常勤) 同志社大学大学院 商学研究科 嘱託講師(現)	(注) 4	—
計						419,854

(注) 1 指田禎一氏及び長島徹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注) 2 鶴田和彦氏、町田幸雄氏、及び湯浅光章氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 4 鶴田和彦氏、塚田尚氏、及び湯浅光章氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 5 松本順氏及び町田幸雄氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 6 当社は株式会社東京証券取引所に対して町田幸雄氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営の課題であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化のために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任の明確化、透明性の高い経営体制の確立及び監視・監督機能の充実に努め、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して諸施策を実施しております。

当社では以下のような理由から、現行のガバナンス体制を採用しております。

1) 経営と執行の分離のため

当社グループ経営に係る基本方針と最重要案件の審議、決裁を行う最高意思決定機関である取締役会においては、その議長を取締役会長が務めることとし、経営と執行の分離を進めております。また、当社では経営の意思決定と業務執行の分離による権限、責任の明確化及び業務執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。

2) 経営に対する監視体制充実のため

経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的に、当社は社外取締役を選任しております。社外取締役は取締役会の内外において、当社の経営に関して客観的な立場から適切な助言、提言を行っております。また、監査役会設置会社である当社では、取締役の業務執行を取締役から独立した立場の監査役が監査することに加えて、取締役会の諮問機関として社外取締役が委員長を務める指名委員会、報酬委員会を設置することで、取締役の選任、報酬に関する妥当性、透明性を確保しております。

3) 業務執行に対する監督機能強化のため

当社では、業務執行を監督する機関として、経営に関する重要事項の審議、決裁を行う経営会議と、重要な投融资案件の審議、決裁を行う投融资審議会を設置しております。また、組織横断的な視点で取り組むべき事項を推進する社長管下の業務執行機関として、社内委員会を設置、運営しております。

② 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容

(A) 組織形態

当社は監査役会設置会社であります。

(B) 取締役及び執行役員関係

平成24年6月26日開催の定時株主総会終了時点において、当社の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されており、当社の最高意思決定機関として、当社グループ経営に係る基本方針と最重要案件の審議、決裁を行っております。なお、当社ではガバナンス体制強化のため、取締役会の議長を、取締役会長が行うこととし、経営と執行の分離を進めております。会長は、副会長及び社外取締役とともに、業務執行取締役及び当社執行体制全般に対する監督の強化を図り、取締役会や経営会議をはじめとした当社ガバナンス体制全般への意見具申を行っております。

なお、当社は経営の意思決定と業務執行の分離による権限、責任の明確化及び意思決定、執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。また、急速な経営環境の変化に迅速かつ適

切に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役と執行役員の任期を1年としております。

当社は社外取締役として指田禎一氏及び長島徹氏を選任しており、それぞれ責任限定契約を締結しております。両氏ともに、経済界で要職を歴任され、経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、適切な助言を得られると判断したことが選任の理由であります。両氏ともに、当事業年度に開催した取締役会14回に全て出席しており、これまでの取締役在任中、取締役会などにおいて客観的立場から適切な発言を積極的に行うなど、その職責を果たしております。

(C) 社外取締役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社の社外取締役である指田禎一氏は、日清紡ホールディングス株式会社の相談役であり、日清紡績株式会社代表取締役社長など要職を歴任される中で培った貴重な知識、経験などに基づき、社外の独立した立場から、当社業務に関して適切かつ有意義な助言を行っております。また、指田禎一氏が代表取締役を務めた日清紡ホールディングス株式会社は当社の主要な取引先には該当しないことなどから、独立性を堅持していると判断しております。

当社の社外取締役である長島徹氏は、帝人株式会社の取締役会長であり、同社代表取締役社長などの要職を歴任される中で培った貴重な知識、経験などに基づき、社外の独立した立場から、当社業務に関して適切かつ有意義な助言を行っております。また、長島徹氏が代表取締役を務めた帝人株式会社は当社の主要な取引先には該当しないことなどから、独立性を堅持していると判断しております。

(D) 監査役関係

平成24年6月26日開催の定時株主総会終了時点において、当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名（うち、常勤3名）で構成されており、監査役は取締役会から独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。

社外監査役には、金融業界、経済界、法曹界あるいは監査法人で要職を歴任され、経営全般に亘る広範な知識と深い見識を有する、鵜田和彦氏、町田幸雄氏、湯浅光章氏の3名を選任しており、それぞれ責任限定契約を締結しております。社外監査役の主な活動は次のとおりであります。

鵜田監査役：当事業年度に開催した取締役会14回に全て出席しております。

町田監査役：当事業年度に開催した取締役会14回に全て出席しております。

湯浅監査役：当事業年度に開催した取締役会14回に全て出席しております。

(E) 社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社の社外監査役である鵜田和彦氏は、金融業界において数々の要職を歴任される中で、コンプライアンス統括部長も務めるなど、財務面のみならずコンプライアンス面においても幅広い見識及び専門知識を有しております。当社はコンプライアンス面における幅広い知識と経験を有する人材の中から選定を行い、同氏に社外監査役に就任頂いております。同氏は、株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）の業務執行者でありましたが、退任後既に約10年間が経過していることに加えて、当社社外監査役就任以後も、当社及び過去在籍した金融機関などから独立した立場で取締役会の内外において的確な助言、提言を続けることにより適正にその職責を果たしていることなどから、独立性を堅持していると判断しております。

当社の社外監査役である町田幸雄氏は、30年以上にわたって主に検事として刑事事件を扱うとともに、検察庁の要職を歴任され、現在は弁護士を務めています。同氏は、当社社外監査役として独立した立場と客観的視点から当社の経営を監視し、取締役会の内外において的確な助言、提言を行い、適正にその職責を全うしていることなどから、独立性を堅持していると判断しております。なお、当社では同氏を有価証券上場規程上の独立役員として指定し、届け出ております。

当社の社外監査役である湯浅光章氏は、公認会計士としての監査業務に関する知識と経験に加え、

他社の社外監査役も務めており、幅広い見識を有し、今後導入が予定される国際財務報告基準にも精通しております。財務及び会計に関する相当程度の知見を有する同氏には、その専門性から当社の経営に対して客観的な視点から適切に監視を行い、助言、提言を行って頂くべく、社外監査役に就任頂いております。同氏は、社外監査役として、その独立した立場と客観的視点から、取締役会の内外において的確な助言、提言を行い適正に職責を全うしていることなどから、独立性を堅持していると判断しております。

以上のように、当社は、財務・コンプライアンス、法律、会計の各分野において相当程度の知見を有する社外監査役体制により、各方面から当社の業務執行の適法性についてのチェック機能を発揮できる適切なガバナンス体制を構築・維持しております。

(F) 社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する数値基準などを設けていませんが、客観的な視点かつ独立的な立場からの助言、提言を当社の意思決定に反映すべく、従来より、社外取締役には、企業経営者など産業界における豊富な経験から経営全般に亘る広範な知識と高い見識を持つ者を複数選任しております。また、社外監査役の選任にあたっては、多様なステークホルダーの視点を事業活動の監督に取り入れる視点から、その出身分野などの多様性ととも、独立性の確保に留意しております。

(G) 社外取締役・社外監査役をサポート体制

社外取締役に対しては、取締役会議案の事前説明を含む情報提供、報告、連絡などのサポートを行っております。

社外監査役に対しては、監査役会の専属組織である監査役業務室の専任スタッフを中心に、情報提供、報告及び連絡などのサポートを行っております。

2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定などの機能

(A) 業務執行

当社は、以下をはじめとする業務執行機関を置いております。

経営会議（定例開催頻度 月2回）

業務執行取締役及び営業部門やコーポレートの責任者などから構成され、経営に関する重要事項を審議し、決裁を行います。

投融资審議会（定例開催頻度 月2回）

業務執行取締役及びコーポレートの責任者などから構成され、重要な投融资案件を審議し、決裁を行います。

社内委員会（定例開催頻度 四半期ごと）

全社組織にまたがる経営課題に取り組むための社長管下の業務執行機関として、社内委員会を設置、運営しております。現在は、内部統制委員会（財務報告に係る内部統制体制整備の進捗モニター並びに方針の策定を実施）、コンプライアンス委員会（コンプライアンスに関する基本方針を検討・策定）、CSR委員会（CSR推進に関わる基本方針、施策を検討・策定）を設置しております。各社内委員会は、経営会議にその活動内容に基づく報告を定期的に行っております。

(B) 取締役の選任、報酬の決定

当社は、取締役の選任、報酬の決定にあたり、取締役会の諮問機関として下記を置いております。

指名委員会

社外取締役を委員長とし、取締役候補者・執行役員候補者の選任に関する基準・方法を審議・

提案、候補者選任案を審議いたします。

報酬委員会

社外取締役を委員長とし、取締役・執行役員の報酬水準、評価・報酬に関する諸制度を審議・提案いたします。

(C) 監査役監査、会計監査及び内部監査の状況

・監査役監査

- (組織) 監査役会
- (人員) 社外監査役3名を含む5名で構成（うち常勤3名、非常勤2名、社外監査役のうち1名は常勤）
- (監査手続) 監査役会が定めた監査役監査基準に則り、監査実施計画及び業務分担などに従い、取締役会、経営会議、投融資審議会などの重要会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、さらには連結子会社から事業の報告を求めるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。なお、監査役の監査機能の充実を図るため、監査役会の専属組織である監査役業務室を設置し専任スタッフ3名を配置しております。

監査役は、会計監査人より監査計画の説明及び定期的な監査実施状況の報告を受け、相互に情報を共有し、効率的な監査を実施するとともに、会計監査人の独立性について監視しております。また、監査部より監査計画の説明を受け、半期ごとに監査役会で監査実施状況の報告を受けるとともに、監査部が開催する監査講習会に常勤監査役が出席し、監査部の監査結果に対する監査役の意見書を提出するなど双方向的な情報交換を日常的に行っております。

・会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査並びに金融商品取引法に基づく財務諸表監査、四半期レビュー及び内部統制監査に関し、有限責任 あずさ監査法人に監査を依頼しております。

平成23年度における業務執行社員の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	鈴木 輝夫	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	平野 巖	
	根本 剛光	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士22名、その他24名であります。

なお、継続監査年数については業務を執行した公認会計士全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

・内部監査

- (組織) 監査部
- (人員) 部長以下合計36名
- (監査手続) 毎期初に取締役会の承認を受けた監査計画に基づき、営業部、コーポレー

ト、海外主要現地法人（米国・欧州・アジア・中国）を含む連結子会社を対象とし、監査を実施しております。平成23年度より、対象部署のリスクを定量・定性両面から評価し、監査頻度を1～4年に分け、リスクの度合いに応じた監査を行うことで一層の質的な充実を図ることといたしました。

コンプライアンス、信頼できる財務報告、リスク管理・在庫管理状況などを重点項目として、受監査部署の内部統制、ガバナンスが有効に機能しているかをモニタリングし、大きな経営リスクを内包していないかを検証・評価して社長に報告するとともに、現場を良くするための実効的な改善提案を行っております。

監査後、受監査部署及び主管部門長、コーポレート各部の担当役員、監査役に対して監査講評会を開催し、監査記録書に基づき現場への報告を行っております。

要約した監査報告書を社長に提出するとともに、1ヶ月ごとに会長、副会長、社長及び副社長に説明し、必要な対応を行っております。監査時の指摘、改善事項が受監査部署で早期に改善されるよう3ヶ月後、6ヵ月後に受監査部署から改善状況報告を提出させ、フォローアップ監査による改善状況を確認しております。

営業部署及びグループ会社による「自己点検制度」を導入しており、半年ごとに、監査部の作成した点検項目に基づいたチェックを行い、改善実行状況をフォローアップすることとしております。営業部署が取引リスクを適時・詳細に把握管理し、反復自己点検することにより、現場での問題点の早期発見と業務効率の改善、損失発生の未然防止に加え、リスク管理マインドの醸成を図っております。

監査役、会計監査人及び監査部は、それぞれの立場で監査業務を実施するうえで、監査の相互補完及び効率性の観点から双方向的な情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

③ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1) 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

以下の施策を実施しております。

- ・株主総会招集通知の早期発送
- ・集中日を回避した株主総会の設定
- ・電磁的方法による議決権の行使
- ・株主通信の発行
- ・個人株主向けウェブページの開設
- ・株主総会後の株主懇談会の開催
- ・株主説明会の開催

2) IRに関する活動状況

IR活動における専門部署であるIR室では、アナリスト・機関投資家向け活動として、年度決算及び第2四半期決算発表後の年2回、アナリスト・投資家向け説明会を開催するとともに、第1及び第3四半期決算発表時には、ネットカンファレンスを実施しております。また、国内投資家との個別面談

に加え、欧州・アジアなどの海外投資家に対しても定期的に訪問し個別面談を実施しており、今後も継続していく予定です。このほか、アニュアルレポートの発行、当社ウェブサイトにてIR説明会の模様を動画・音声配信、その他説明資料を掲載するなど、投資家への情報発信の強化に努めております。

また、個人株主の方々に当社経営陣と直接対話をしていただく機会としての株主懇談会・株主説明会の開催、情報発信ツールとしての「株主通信」を発行するなど、特に個人株主を対象としたSR (Shareholder Relations) 活動も強化しております。

3) ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

(A) ステークホルダーの立場の尊重について規定

双日グループ・コンプライアンス行動基準を制定し、同基準において当社グループの企業理念を実践するための指針としてコア・バリュー（行動基準の中核をなすコンプライアンス実践のための考え方）を定めております。当該コア・バリューに従い、ステークホルダーのために日々の活動を行うこと及びステークホルダーとの信頼関係を確立することを当社グループの行動基準として定めております。また、ステークホルダーからの正しい理解と信頼を得るべく、法令で求められている開示はもとより、法令で求められていない開示についても、積極的に行うことを定めております。

(B) CSR・環境に関する取組み

当社グループは、CSRとは企業理念の地道な実践であるという考え方を持っております。社会・環境との共存共栄を目指した企業活動を行い、ステークホルダーの皆さまに貢献していくとともに、信頼関係を築いていきたいと考えております。

その上で、以下の4つの重点テーマを定め、企業活動を通じたCSR・環境の取組みを推進しています。

「サプライチェーンにおけるCSRの推進」

「気候変動防止に貢献する事業の推進」

「途上国・新興国の発展に寄与する事業の推進」

「社員一人ひとりが能力を發揮できる制度・環境の整備」

さらに、省エネルギー・省資源、廃棄物の削減、リサイクル、グリーン購入などを推進し、全グループ社員参加で環境負荷の低減に努めております。

④ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1) 基本的な考え方

従来より規程・組織・体制などの内部統制システムの整備に努めており、「業務の適正を確保するための体制」の整備に関する基本方針として、以下のとおり決議しております。

(A) 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

双日グループ・コンプライアンス行動基準並びに双日グループコンプライアンス・プログラムを策定し、グループ役職員による法令並びに定款及び社内規程の遵守徹底を図る。

コンプライアンス委員会を中心にコンプライアンス体制の整備を促進するとともに、社内各部署の職務分掌を明確にして、関係諸法令の改正などの把握並びにその遵守に漏れなきを期す。

反社会的勢力とは取引を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、法的対応を含め、毅然と対応するものとし、グループ全体への徹底を図る。

安全保障貿易管理やインサイダー取引防止など、特に重要な法令については、社内規程を個別に定めるなど、その遵守徹底に努める。

(B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録並びに稟議決裁書など、取締役の職務の執行に係る重要文書は、取締役会規程及び文書管理に関する社内規程において、法定の保存期間以上の保存期間並びに保存責任部署を定め、必要に応じて閲覧に供せる体制とする。

(C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失に結びつく社内外のリスクを識別・分類し、それぞれについての社内規則ないし対応手順と主管部署を定め、損失発生を防ぐとともに発生時の損失極小化を図る。

信用リスク並びに事業投資リスクについては、リスク管理に関する規程に基づき、リスクを評価し、適切な対応を図る。市場リスクについては、関連する規程に基づき、その低減を目指す。災害に係るリスクについては、規則、マニュアルなどを定めて、リスクの発生に備える。

定められた社内規則や対応手順については、不断にその実効性を確認・改善するとともに、事業環境の変化に伴って新たなリスクが生じる場合には、速やかにこれに対応する責任者、主管部署、社内規則などを定める。

(D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び執行役員の役割分担、各部署の職務分掌、指揮命令系統、権限並びに意思決定のルールを明確に定める。

取締役会で決議すべき重要事項は取締役会規程に明定し、それに準ずる重要事項・分野の審議もしくは決定を行う機関として、経営会議のほか、それぞれに対応する審議会あるいは委員会を設置する。また、取締役会に報告すべき事項も取締役会規程に明定し、報告せしめる。

経営方針は、経営会議あるいは経営企画部経由で速やかにこれを社内に知らしめるとともに、他の口頭及び文書・イントラネット等による方法も加えて、役職員への浸透に努める。

(E) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

双日グループ会社の管理運営体制を統轄する部署を設置し、各グループ会社経営の健全性確保に資するとともに、監査部を充実させ、各グループ会社の内部監査を実施し、業務の適正を検証する。

双日グループ・コンプライアンス行動基準並びに双日コンプライアンス・プログラムはグループ共通のものとして、その遵守徹底を図る。

連結財務報告に係る内部統制評価の観点からも、グループ会社の業務プロセスの検証・整備を図る。

(F) 監査役を補助する使用人並びにその取締役からの独立性に関する体制

監査役を補助する部署として監査役業務室を設置し、所要の使用人を配置する。同使用人は監査役の指示に従い、職務を遂行するものとし、その評価、異動には監査役の同意を要するものとする。

(G) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを監査役に報告しなければならない旨、取締役会規程にて定める。監査部は監査終了の都度、内部監査報告書の写しを監査役に配布することとする。

監査役会は、必要に応じて、会計監査人、取締役もしくはその他の者に対して報告を求めることができる体制とする。

(H) その他監査役を補助する使用人並びにその取締役からの独立性に関する体制

監査役は取締役会に出席して、必要に応じて意見を述べ、経営会議その他の重要な会議にも出席し

て重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。

代表取締役は監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

2) 整備状況

(A) 概要

当社及びグループ会社の内部統制体制の整備状況としましては、コンプライアンス委員会を中心とする法令遵守体制の点検・強化、リスク管理企画部を中心とするリスク管理手法の点検・強化に加え、内部統制委員会を中心に、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」を進めながら、内部統制システム全般を整備・改善し、運用を行っております。

社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席及び常勤監査役による経営会議への出席を通じて、内部統制委員会や、内部統制に係る組織が担当する内部統制の整備、運用状況を確認しております。また、会計監査人、内部統制統括部及び監査部などの内部統制に係る組織と必要に応じて双方向的な情報交換を実施することで当社の内部統制システム全般の監視と、より効率的な運用について助言を行っております。

(B) コンプライアンス

コンプライアンスにつきましては、以下のような取組みを行っております。

双日グループ・コンプライアンス行動基準を冊子として、当社及びグループ会社の役職員に配布しコンプライアンス意識の徹底を図っており、当社において定期的な階層別研修、e-Learning研修を実施するとともにグループ会社に対してもコンプライアンス研修を実施しております。

当社グループでの法令違反の防止、早期発見・対応を目的に、コンプライアンス委員会への第一報の重要性を周知し、その徹底を図るとともに、グループ内でコンプライアンス状況に関する総点検を実施しております。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサー及び社外弁護士などへの通報制度（ホットライン）と法務部につながる相談窓口を設置しております。

反社会的勢力との関係遮断につきましては、双日グループ・コンプライアンス行動基準及び反社会的勢力対応マニュアルに明記し、当社及びグループ役職員に周知・徹底を図っております。また、社内に連絡・相談窓口をおいて対応しております。

監査部は、コンプライアンスをグループ会社も含めた監査の重点項目とし、法令・定款・社内規程などの遵守状況の監査に加え、会社の社会的責任の観点から適切な対応がなされているかについても確認をしております。

(C) リスク管理

リスク管理につきましては、以下のような取組みを行っております。

市場リスクにつきましては、商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

信用リスクにつきましては、社内格付け制度により取引先ごとに管理しております。

カントリーリスクにつきましては、国別格付け制度により国ごとのエクスポージャー限度を定め、管理しております。

事業投資リスクにつきましては、パートナーリスクや事業特性などを加味し、IRR（内部収益率）の基準を設定する等、新規案件の判断基準を厳しく定め、かつ、案件の定期的なフォローアップを行い、撤退基準を遵守することで管理を徹底しております。

以上のリスク管理を含む統合リスク管理システムで、全体のリスクアセット量を把握するとともに

に、リスクアセットを自己資本の1倍以内で管理することを基本方針としております。当社グループの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、定量的に計測可能な前述リスクを含む各リスクを項目ごとに分類・定義したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っております。

(D) グループ会社経営管理

グループ会社の経営管理につきましては、経営企画部にてグループ会社経営管理体制の整備・強化を進めるとともに、グループ会社に対しても、監査部による監査を実施し、牽制機能を高め、問題の早期発見、損失の未然防止に努めるほか、自己点検制度の一層の充実を図り、現場における業務改善意識の向上に努めております。また、監査役及び監査部と主要なグループ会社の監査役との情報交換を通じて連携を図り、グループ経営に対応した効率的なモニタリングを実施しております。

(E) 財務報告の信頼性の確保

内部統制委員会が中心になり、財務報告の信頼性を確保するため、当社グループ全体の財務報告に係る内部統制システムの質的向上を目指して、具体的な整備・改善を進めてまいりました。なお、「財務報告に係る内部統制の評価・報告及び監査」制度の実施基準に沿って評価を進めるとともに、財務報告の信頼性確保とそのための内部統制活動の重要性を、あらためて当社グループ全体に徹底すべく、取締役会にて、「適正な財務報告を確保するための基本方針」を以下のとおり定め、周知徹底を図ってまいりました。

「適正な財務報告を確保するための基本方針」

当社の社会的信用の維持・向上のためには、適正な財務報告を確保することが最も重要な目標の一つと認識し、金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書制度に則り、以下の基本方針を定める。

1. 適正な財務報告を確保するための基本原則

- ・当社グループは、常に適切な会計処理の原則を選択し、規程として定め、当社グループ全役職員に徹底し、この原則に基づいて会計処理を実施する。
- ・不正や故意はもとより、不注意や会計基準の不理解などによって発生する虚偽記載は当社グループの財務報告の信頼性を損ない、当社グループに対する信頼を著しく失墜させることになること、並びに万一、そのような事態が発生した場合には、厳正な処分を行うことを当社グループの全役職員に周知徹底する。

2. 適正な財務報告を確保するための体制及び手続きの整備

- ・取締役会は、財務報告とそれに係る内部統制に関して、経営者を適切に監督・監視する責任があることを認識し、実行する。
- ・適正な財務報告を確保するために、当社グループの業務内容に適合した、適切な組織構造を構築するとともに、財務報告に係る職務の分掌を明確化し、権限や職責の適切な分担を行う。
- ・重要な虚偽記載が発生する可能性のあるリスクを識別、分析した上で、そのリスクを低減する有効な内部統制を設定し、誠実に実施する。
- ・財務報告に係る内部統制を日常的にモニターする仕組みを構築し、日常的モニタリングによって把握された内部統制上の問題が、適時・適切に報告されるための体制を整備する。
- ・財務報告に係る内部統制に関する重要な情報は、経営者レベル、管理者レベル、担当者レベルのそれぞれの間で、適時・適切に伝達される仕組みを整備、構築する。

3. 財務報告に係る内部統制に関するITの利用

- ・財務報告に係る内部統制に関連するIT基盤の重要性を認識し、関連するリスクを適切に把握し、そのリスクの低減を図るとともに、IT統制を有効に利用して、内部統制の効率的な実施に努める。

4. 金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価・報告」の実施

- ・金融商品取引法に基づく当社グループの「経営者による財務報告に係る内部統制の評価及び報告」を誠実に実施する。その具体的な方針及び計画は、必要に応じて、別途定める。
- ・金融商品取引法に基づく当社グループの「経営者による財務報告に係る内部統制の評価及び報告」

⑥ 役員の報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	取締役			監査役			合計		
	支給人員	基本報酬 (百万円)	種類別の 総額 (百万円)	支給人員	基本報酬 (百万円)	種類別の 総額 (百万円)	支給人員	基本報酬 (百万円)	種類別の 総額 (百万円)
株主総会決議 (※1、※2)に 基づく報酬等	7名	413	413	5名	131	131	12名	544	544
内、社内	5名	389	389	2名	72	72	7名	462	462
内、社外	2名	24	24	3名	58	58	5名	82	82

※1 取締役の報酬限度額：平成19年6月27日定時株主総会決議
(社外取締役を除く)年額 550百万円 (使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)
(社外取締役) 年額 50百万円

※2 監査役の報酬限度額：平成19年6月27日定時株主総会決議
年額 150百万円

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑦ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役報酬は、会社業績を総合的に勘案し、報酬委員会における審議を経て、取締役会において決定されます。また、監査役の報酬は原則、監査役会において協議・決定されます。

いずれの場合においても、当社定時株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で決定されます。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で責任限度額を1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。

⑨ 取締役の員数

当社は、当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

⑩ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

1) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)による会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が善意にして、且つ重大な過失がないことを前提としたもので、職務の遂行にあたり期待される役割を効率的且つ有効に発揮できるようにするためであります。

3) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 316 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 83,255 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、
 貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)神戸製鋼所	45,016,000	9,723	(注)
日本発条(株)	11,346,462	9,349	(注)
BRASKEM S. A.	4,345,162	3,820	(注)
全日本空輸(株)	14,136,000	3,505	(注)
関西ペイント(株)	4,600,885	3,317	(注)
(株)トクヤマ	6,484,200	2,878	(注)
山崎製パン(株)	2,399,089	2,324	(注)
アルコニックス(株)	834,000	1,743	(注)
(株)T&Dホールディングス	807,505	1,655	(注)
東京海上ホールディングス(株)	723,012	1,607	(注)
大阪ガス(株)	4,661,000	1,547	(注)
テイカ(株)	4,957,392	1,457	(注)
(株)日清製粉グループ本社	1,465,794	1,405	(注)
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	675,931	1,280	(注)
昭和産業(株)	5,000,000	1,210	(注)
PT. NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	43,025,300	1,166	(注)
富士フイルムホールディングス(株)	439,230	1,131	(注)
オリックス(株)	128,854	1,003	(注)
(株)日本触媒	962,576	1,003	(注)
ダイセル化学工業(株)	1,950,000	1,000	(注)
日揮(株)	500,000	973	(注)
AMCOL INTERNATIONAL CORP.	296,009	885	(注)
三井製糖(株)	2,500,000	872	(注)
日本電工(株)	1,696,000	853	(注)
(株)東京スタイル ※	1,363,000	819	(注)
新日本製鐵(株)	2,659,000	707	(注)
三井海洋開発(株)	431,000	653	(注)
大平洋金属(株)	1,060,000	651	(注)
日本製粉(株)	1,676,256	638	(注)
NKS Jホールディングス(株)	936,100	508	(注)

※ (株)東京スタイルは(株)サンエー・インターナショナルと平成23年6月1日付で持株会社(株)TSI
 ホールディングスを設立し、経営統合いたしました。

(注) 保有目的は、取引関係の維持・強化を目的としております。

みなし保有株式

該当する銘柄はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本発条(株)	11,346,462	10,098	(注)
(株)神戸製鋼所	45,016,000	6,032	(注)
関西ペイント(株)	4,609,827	3,849	(注)
全日本空輸(株)	14,136,000	3,534	(注)
山崎製パン(株)	2,399,089	2,845	(注)
BRASKEM S. A.	4,345,162	2,450	(注)
(株)トクヤマ	6,484,200	1,666	(注)
東京海上ホールディングス(株)	723,012	1,641	(注)
(株)T&Dホールディングス	1,615,010	1,548	(注)
大阪ガス(株)	4,661,000	1,547	(注)
(株)日清製粉グループ本社	1,465,794	1,467	(注)
テイカ(株)	4,957,392	1,462	(注)
PT. NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	43,025,300	1,380	(注)
昭和産業(株)	5,000,000	1,300	(注)
日揮(株)	500,000	1,282	(注)
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	675,931	1,148	(注)
(株)ダイセル	1,950,000	1,039	(注)
オリックス(株)	128,854	1,017	(注)
(株)日本触媒	962,576	923	(注)
日本空港ビルデング(株)	845,000	920	(注)
アルコニックス(株)	434,000	865	(注)
富士フイルムホールディングス(株)	439,230	852	(注)
三井海洋開発(株)	431,000	737	(注)
AMCOL INTERNATIONAL CORP.	296,897	719	(注)
(株)T S Iホールディングス	1,363,000	711	(注)
三井製糖(株)	2,500,000	690	(注)
日本電工(株)	1,696,000	686	(注)
日本製粉(株)	1,676,256	636	(注)
新日本製鐵(株)	2,659,000	603	(注)
大平洋金属(株)	1,060,000	481	(注)

(注) 保有目的は、取引関係の維持・強化を目的としております。

みなし保有株式

該当する銘柄はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額	貸借対照表 計上額	受取配当金	売却損益	評価損益
非上場株式	30	30	0	6	—

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	405	71	415	158
連結子会社	330	8	339	0
計	735	79	754	158

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社のうち、双日欧州会社などは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対し、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として331百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社のうち、双日欧州会社などは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対し、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として479百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準（IFRS）導入に関するアドバイザー業務」等を委託しております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準（IFRS）導入に関するアドバイザー業務」等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案し、会社法第399条に規定する監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応する事ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。また、社団法人日本貿易会へ加入し情報交換等を行うとともに、会計基準等の変更等に際しては、同会を通して意見発信を行っております。
- ② 将来の指定国際会計基準の早期適用に備え、国際財務報告基準に関する専門知識に基づいた有限責任 あずさ監査法人の助言を活用し、国際財務報告基準と日本基準における会計基準差異の分析、改定が予定されている基準の影響分析、アカウンティング・ポリシーやマニュアル等の準備、国際財務報告基準で要求される財務情報提供を可能にする業務手続きの整備、国際財務報告基準の理解を深める社内研修を行う等、全社プロジェクトとしての取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 415,694	※2 442,706
受取手形及び売掛金	※2 478,880	※2, ※8 490,708
有価証券	※2 5,437	1,297
たな卸資産	※1, ※2 243,210	※1 270,645
短期貸付金	8,518	5,667
繰延税金資産	15,402	4,577
その他	※2 106,832	88,132
貸倒引当金	△7,347	△5,583
流動資産合計	1,266,629	1,298,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 111,537	※2 116,084
減価償却累計額	△54,799	△57,457
建物及び構築物（純額）	56,738	58,626
機械装置及び運搬具	※2 158,458	※2 168,030
減価償却累計額	△81,978	△81,810
機械装置及び運搬具（純額）	76,480	86,220
土地	※2 55,114	※2 53,429
建設仮勘定	19,177	26,169
その他	※2 20,728	※2 22,431
減価償却累計額	△12,463	△13,616
その他（純額）	8,264	8,814
有形固定資産合計	215,774	233,260
無形固定資産		
のれん	51,474	44,612
その他	※2, ※3 81,120	※2 79,884
無形固定資産合計	132,595	124,497
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 333,050	※2, ※4 313,897
長期貸付金	13,370	22,415
固定化営業債権	79,971	68,164
繰延税金資産	52,881	22,442
投資不動産	※2 33,993	※2 31,934
その他	※4 48,168	※4 52,788
貸倒引当金	△59,758	△47,223
投資その他の資産合計	501,678	464,419
固定資産合計	850,049	822,177
繰延資産		
その他	281	266
繰延資産合計	281	266
資産合計	2,116,960	2,120,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 414,984	※2, ※8 461,799
短期借入金	※2 247,656	※2, ※9 282,524
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	60,000	35,000
未払法人税等	6,591	8,850
繰延税金負債	146	87
賞与引当金	5,845	6,254
その他	※2 153,321	※2 150,906
流動負債合計	890,544	947,422
固定負債		
社債	※2 82,719	80,000
長期借入金	※2 723,926	※2 691,018
繰延税金負債	19,009	20,596
再評価に係る繰延税金負債	774	696
退職給付引当金	13,136	14,232
役員退職慰労引当金	833	648
その他	※2 30,505	※2 35,509
固定負債合計	870,905	842,702
負債合計	1,761,449	1,790,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	159,358	151,706
自己株式	△170	△179
株主資本合計	471,688	464,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,310	7,626
繰延ヘッジ損益	3,022	935
土地再評価差額金	※5 △2,302	※5 △2,120
為替換算調整勘定	△153,984	△163,686
在外会社の年金債務調整額	△706	△875
その他の包括利益累計額合計	△141,659	△158,121
少数株主持分	25,481	24,565
純資産合計	355,510	330,471
負債純資産合計	2,116,960	2,120,596

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高	4,014,639	4,494,237
売上原価	※ ¹ 3,821,914	※ ¹ 4,262,671
売上総利益	192,725	231,566
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給料手当	56,307	59,313
従業員賞与	5,862	6,364
賞与引当金繰入額	5,094	5,541
退職給付費用	4,212	3,892
福利厚生費	9,984	11,099
旅費及び交通費	6,552	7,303
賃借料	11,747	12,233
通信費	2,564	2,716
租税公課	2,543	3,075
交際費	1,473	1,590
業務委託費	11,078	11,351
減価償却費	5,474	6,380
貸倒引当金繰入額	619	1,100
のれん償却額	5,139	5,581
その他	26,549	29,500
販売費及び一般管理費合計	155,205	167,044
営業利益	37,519	64,522
営業外収益		
受取利息	4,308	5,994
受取配当金	4,081	4,978
持分法による投資利益	19,297	12,566
その他	16,285	13,603
営業外収益合計	43,973	37,142
営業外費用		
支払利息	23,917	24,212
コマーシャル・ペーパー利息	18	5
為替差損	2,848	145
その他	9,392	15,072
営業外費用合計	36,176	39,436
経常利益	45,316	62,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※ ² 4,870	※ ² 3,217
投資不動産売却益	449	—
投資有価証券売却益	1,575	9,039
出資金売却益	6	556
持分変動利益	135	24
負ののれん発生益	404	1,207
段階取得に係る差益	10,307	194
貸倒引当金戻入額	1,272	—
償却債権取立益	56	—
特別利益合計	19,078	14,239
特別損失		
固定資産除売却損	※ ³ 483	※ ³ 824
投資不動産売却損	835	18
減損損失	※ ⁴ 9,687	※ ⁴ 6,101
投資有価証券売却損	127	122
出資金売却損	0	5
投資有価証券等評価損	801	2,640
持分変動損失	922	205
関係会社等整理・引当損	※ ⁵ 4,855	※ ⁵ 2,648
事業構造改善損	※ ⁶ 5,097	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	960	—
災害による損失	※ ⁷ 1,311	—
訴訟等損失	—	2,348
退職給付費用	—	99
特別損失合計	25,082	15,014
税金等調整前当期純利益	39,312	61,454
法人税、住民税及び事業税	11,400	18,482
法人税等調整額	9,103	43,821
法人税等合計	20,503	62,304
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	18,808	△850
少数株主利益	2,826	2,799
当期純利益又は当期純損失(△)	15,981	△3,649

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	18,808	△850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,557	△2,802
繰延ヘッジ損益	1,165	△1,899
土地再評価差額金	—	77
為替換算調整勘定	△26,545	△1,302
在外会社の年金債務調整額	129	△184
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,654	△10,660
その他の包括利益合計	△35,462	* △16,772
包括利益	△16,653	△17,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,317	△20,212
少数株主に係る包括利益	1,663	2,589

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	160,339	160,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,339	160,339
資本剰余金		
当期首残高	152,160	152,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,160	152,160
利益剰余金		
当期首残高	146,489	159,358
当期変動額		
剰余金の配当	△1,876	△3,753
当期純利益又は当期純損失(△)	15,981	△3,649
土地再評価差額金の取崩	247	△103
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△936	△146
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,342	—
在外会社の年金債務調整額への振替	796	—
当期変動額合計	12,869	△7,652
当期末残高	159,358	151,706
自己株式		
当期首残高	△169	△170
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	0
当期変動額合計	△1	△9
当期末残高	△170	△179
株主資本合計		
当期首残高	458,819	471,688
当期変動額		
剰余金の配当	△1,876	△3,753
当期純利益又は当期純損失(△)	15,981	△3,649
土地再評価差額金の取崩	247	△103
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△936	△146
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,342	—
在外会社の年金債務調整額への振替	796	—
自己株式の取得	△1	△9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	0
当期変動額合計	12,868	△7,662
当期末残高	471,688	464,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,845	12,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,534	△4,684
当期変動額合計	△2,534	△4,684
当期末残高	12,310	7,626
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,357	3,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	664	△2,087
当期変動額合計	664	△2,087
当期末残高	3,022	935
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,055	△2,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△247	182
当期変動額合計	△247	182
当期末残高	△2,302	△2,120
為替換算調整勘定		
当期首残高	△121,550	△153,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△32,433	△9,702
当期変動額合計	△32,433	△9,702
当期末残高	△153,984	△163,686
在外会社の年金債務調整額		
当期首残高	—	△706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△706	△169
当期変動額合計	△706	△169
当期末残高	△706	△875
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△106,402	△141,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△35,257	△16,461
当期変動額合計	△35,257	△16,461
当期末残高	△141,659	△158,121
少数株主持分		
当期首残高	24,987	25,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	494	△915
当期変動額合計	494	△915
当期末残高	25,481	24,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	377,404	355,510
当期変動額		
剰余金の配当	△1,876	△3,753
当期純利益又は当期純損失(△)	15,981	△3,649
土地再評価差額金の取崩	247	△103
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△936	△146
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,342	—
在外会社の年金債務調整額への振替	796	—
自己株式の取得	△1	△9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,762	△17,377
当期変動額合計	△21,893	△25,039
当期末残高	355,510	330,471

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,312	61,454
減価償却費	24,096	33,289
減損損失	9,687	6,101
投資有価証券等評価損	801	2,640
のれん償却額	4,548	4,998
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,619	△15,162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	901	1,130
受取利息及び受取配当金	△8,390	△10,972
支払利息	23,936	24,217
為替差損益 (△は益)	3,907	445
持分法による投資損益 (△は益)	△19,297	△12,566
投資有価証券売却損益 (△は益)	△755	△9,286
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,386	△2,393
段階取得に係る差損益 (△は益)	△10,307	△194
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,328	△19,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,997	△25,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,368	47,570
その他	8,790	※5 27,277
小計	89,506	113,145
利息及び配当金の受取額	13,172	18,933
利息の支払額	△24,013	△23,883
法人税等の支払額	△10,801	△16,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,863	91,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	5,591	△11,048
有価証券の増減額 (△は増加)	△344	623
有形固定資産の取得による支出	△27,252	△35,745
有形固定資産の売却による収入	6,654	13,419
無形固定資産の取得による支出	△21,195	△8,698
投資有価証券の取得による支出	△20,647	△10,025
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,228	19,402
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,049	3,745
長期貸付けによる支出	△4,481	△13,548
長期貸付金の回収による収入	11,173	1,489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△は支出)	※2 2,551	※2 △2,340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △460	※3 △707
その他	※4 11,229	1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,903	△42,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△49,686	3,433
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△8,000	—
長期借入れによる収入	167,047	128,061
長期借入金の返済による支出	△155,603	△133,646
社債の発行による収入	19,900	39,800
社債の償還による支出	△41,047	△67,719
少数株主からの払込みによる収入	463	66
自己株式の取得による支出	△1	△9
配当金の支払額	△1,876	△3,753
少数株主への配当金の支払額	△1,924	△1,416
その他	△1,325	△1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,054	△36,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,470	△923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,564	12,012
現金及び現金同等物の期首残高	454,262	415,261
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△436	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 415,261	※1 427,274

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は323社であります。(前連結会計年度 連結子会社320社)

このうち、主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

当連結会計年度において新規設立、取得等により新たに27社を連結の範囲に含めました。その主な連結子会社は以下のとおりであります。

Long Duc Investment Co., Ltd.

Kyodo Sojitz Feed Company Ltd.

また、清算、売却等により24社が減少しております。減少した主な会社は以下のとおりであります。

シンガポール(株)

なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。主な非連結子会社は以下のとおりであります。

(有)シーアールジェーインベストメント

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社1社、関連会社138社に対する投資について持分法を適用しております。(前連結会計年度 非連結子会社2社、関連会社153社に対する投資について持分法を適用)

持分法適用の範囲に含めた主な関連会社は以下のとおりであります。

エルエヌジージャパン(株)

(株)メタルワン

(株)JALUX

当連結会計年度において新規取得等により4社が増加し、売却等により20社が減少しております。減少した主な会社は以下のとおりであります。

テクマトリックス(株)

(株)ネクストジェン

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益、連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりません。主な持分法非適用子会社及び関連会社は以下のとおりであります。

(株)ディ・ストーム

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日または仮決算日が連結決算日と異なる子会社は110社であります。これらの子会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結子会社については当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。

当連結会計年度より、連結グループでの適時な業績管理と迅速な経営施策・部門戦略の実行を図る為、決算日の異なる主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一しております。

この為、当期より連結子会社47社の決算日を3月31日に変更し、決算日が連結決算日と異なる連結子会社36社については、連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更しております。

なお、この変更により連結子会社83社については、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月決算となっており、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの12ヶ月決算を行った場合と比べ、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益はそれぞれ、171,983百万円、16,662百万円、6,545百万円、8,049百万円、7,837百万円、6,209百万円増加しております。

また、その他の包括利益は為替換算調整勘定が13,670百万円増加したことなどにより合計12,425百万円増加しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券(投資有価証券を含む)

a 売買目的有価証券

時価法によっております。

売却原価は主として移動平均法により算出しております。

b 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

c その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

④ たな卸資産

a 通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりますが、一部の在外子会社では個別法による低価法を採用しております。

b トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～40年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資不動産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 10年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員及び執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対して商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日より前に取得した負ののれんは5～20年間で均等償却しております。

ただし、金額僅少なものは取得年度で一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

ただし、金額僅少なものは一括費用処理しております。

② 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	178,149百万円	204,588百万円
販売用不動産	47,191百万円	47,653百万円
原材料及び貯蔵品等	17,869百万円	18,403百万円

※2 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産

(1) 債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	1,765百万円	278百万円
受取手形及び売掛金	502百万円	69百万円
たな卸資産	21,836百万円	-百万円
流動資産(その他)	71百万円	-百万円
建物及び構築物	3,167百万円	5,339百万円
機械装置及び運搬具	26,801百万円	39,161百万円
土地	3,668百万円	3,527百万円
有形固定資産(その他)	125百万円	120百万円
無形固定資産(その他)	30百万円	20百万円
投資有価証券	14,345百万円	14,333百万円
投資不動産	2,731百万円	2,629百万円
合計	75,046百万円	65,481百万円

対応債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	3,407百万円	707百万円
短期借入金	6,296百万円	6,873百万円
流動負債(その他)	32百万円	49百万円
社債	7,719百万円	-百万円
長期借入金	35,723百万円	37,403百万円
固定負債(その他)	108百万円	507百万円
合計	53,287百万円	45,542百万円

(注) 上記のほか、投資有価証券については、連結上消去されている子会社株式が前連結会計年度、当連結会計年度にそれぞれ11,321百万円、12,534百万円あります。

上記のうち、財団抵当に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	63百万円	58百万円
機械装置及び運搬具	103百万円	88百万円
土地	8百万円	8百万円
合計	175百万円	155百万円

対応債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	6百万円	-百万円

(2) 取引保証金等の代用として供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	819百万円	1,036百万円
建物及び構築物	5,670百万円	-百万円
土地	237百万円	29百万円
投資有価証券(有価証券含む)	26,145百万円	26,076百万円
合計	32,872百万円	27,142百万円

(注) 上記のほか、投資有価証券については、連結上消去されている子会社株式が前連結会計年度、当連結会計年度ともに7,357百万円あります。

※3 企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理

前連結会計年度(平成23年3月31日)

企業結合日以後の取得原価の配分が終了していない在外子会社の資産は、当連結会計年度末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産の「その他」に計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※4 非連結子会社及び関連会社に対する残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	220,740百万円	209,096百万円
その他(出資金)	9,084百万円	8,788百万円

※5 土地の再評価

前連結会計年度(平成23年3月31日)

一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成14年3月31日迄実施

当連結会計年度(平成24年3月31日)

一部の国内連結子会社及び持分法適用会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成14年3月31日迄実施

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額	899百万円	1,109百万円

6 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
エルエヌジージャパン(株)	9,699百万円	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. 9,210百万円
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	9,262百万円	エルエヌジージャパン(株) 8,955百万円
Dhuruma Electricity Company	6,301百万円	Dhuruma Electricity Company 6,229百万円
インペックス北カンボス沖石油(株)	3,659百万円	インペックス北カンボス沖石油(株) 3,014百万円
Al Suwadi Power Company SAOC	1,688百万円	Al Suwadi Power Company SAOC 1,668百万円
その他(68件)	9,728百万円	その他(62件) 8,840百万円
合計	40,338百万円	合計 37,919百万円

(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。

7 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	21,011百万円	21,585百万円
受取手形裏書譲渡高	236百万円	1百万円

※8 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	9,703百万円
支払手形	—	7,702百万円

※9 コミットメントライン

当社及び一部の連結子会社は、資金調達機の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、以下契約を有しております。

①円貨100,000百万円のコミットメントライン契約

当該契約に基づく借入実行残高はありません。

②マルチカレンシー型300百万米ドル相当額のコミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	—百万米ドル	300百万米ドル
借入実行残高	—百万米ドル	13百万米ドル
差引額	—百万米ドル	287百万米ドル

(連結損益計算書関係)

- ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額(△は戻入額)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△6,124百万円	2,236百万円

- ※2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,932百万円	2,626百万円
鉱業権	2,238百万円	372百万円
建物及び構築物等	699百万円	218百万円
合計	4,870百万円	3,217百万円

- ※3 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア	24百万円	276百万円
土地	60百万円	184百万円
建物及び構築物	169百万円	119百万円
機械装置及び運搬具等	228百万円	244百万円
合計	483百万円	824百万円

- ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。

収益性が著しく低下している事業資産・共用資産等の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,687百万円)として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
オーストラリア	事業資産	鉱業権及び構築物	4,802
アメリカ	事業資産	鉱業権及び商標権等	1,712
近畿地方	事業資産・共用資産等	土地及び建物等	1,576
関東地方	共用資産・遊休不動産等	建物及び土地等	652
中部地方	事業資産・遊休不動産等	土地及び機械等	429
その他	事業資産	運搬具及び機械等	514

地域ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。

オーストラリア	4,802百万円	(内、鉱業権	3,551百万円	構築物	1,251百万円)
アメリカ	1,712百万円	(内、鉱業権	1,638百万円	商標権等	74百万円)
近畿地方	1,576百万円	(内、土地	1,052百万円	建物等	524百万円)
関東地方	652百万円	(内、建物	402百万円	土地等	250百万円)

中部地方 429百万円 (内、土地 421百万円 機械等 8百万円)
 その他 514百万円 (内、運搬具 352百万円 機械等 162百万円)

回収可能価額は、主として、不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額、もしくは使用価値により測定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。

収益性が著しく低下している事業資産・共用資産・その他の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,101百万円)として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
関東地方	事業資産・共用資産・その他	のれん及び投資不動産等	4,127
オーストラリア	事業資産	構築物	1,033
近畿地方	事業資産	建物及び機械等	272
東北地方	事業資産	土地及び建物	173
オランダ	事業資産	運搬具	138
その他	事業資産・遊休不動産	機械及び鉱業権等	356

地域ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。

関東地方 4,127百万円 (内、のれん 3,083百万円 投資不動産等 1,044百万円)
 オーストラリア 1,033百万円 (内、構築物 1,033百万円)
 近畿地方 272百万円 (内、建物 258百万円 機械等 14百万円)
 東北地方 173百万円 (内、土地 171百万円 建物 2百万円)
 オランダ 138百万円 (内、運搬具 138百万円)
 その他 356百万円 (内、機械 151百万円 鉱業権等 205百万円)

のれんについては、当初事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、回収可能価額を零としており、その他の資産の回収可能価額については、主として不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額もしくは使用価値としております。また、使用価値は主として将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。

※5 関係会社等整理・引当損

関係会社の事業整理等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株式消却損・評価損	569百万円	1,350百万円
貸倒引当金繰入額	3,975百万円	1,111百万円
のれん一時償却額等	311百万円	185百万円
合計	4,855百万円	2,648百万円

※6 事業構造改善損

平成17年3月期に実施した「資産健全化処理」対象案件において、当初想定していた所要の額の見直しを行い、計上したものであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	5,097百万円	—

※7 災害による損失

東日本大震災による損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産処分損・評価損	805百万円	—
固定資産減失損・原状回復費用	197百万円	—
義捐金・復旧支援費用等	307百万円	—
合計	1,311百万円	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△5,407百万円
組替調整額	1,403百万円
税効果調整前	△4,004百万円
税効果額	1,201百万円
その他有価証券評価差額金	△2,802百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	115百万円
組替調整額	△2,659百万円
税効果調整前	△2,544百万円
税効果額	644百万円
繰延ヘッジ損益	△1,899百万円

土地再評価差額金

税効果額	77百万円
土地再評価差額金	77百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△2,024百万円
組替調整額	722百万円
為替換算調整勘定	△1,302百万円

在外会社の年金債務調整額

当期発生額	△330百万円
組替調整額	32百万円
税効果調整前	△297百万円
税効果額	113百万円
在外会社の年金債務調整額	△184百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△10,663百万円
組替調整額	2百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,660百万円

その他の包括利益合計 △16,772百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,251,499,501	—	—	1,251,499,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	408,488	9,214	740	416,962

(変動事由の概要)

普通株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,214株

持分法適用会社の持分率変動による減少 740株

3 新株予約権等に関する事項

該当はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,251,499,501	—	—	1,251,499,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	416,962	58,625	—	475,587

(変動事由の概要)

普通株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,545株

持分法適用会社の持分率変動による増加 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	415,694百万円	442,706百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△4,728百万円	△16,032百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	4,294百万円	599百万円
現金及び現金同等物	415,261百万円	427,274百万円

- ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
流動資産	5,799百万円	5,305百万円
固定資産	6,391百万円	7,457百万円
のれん	1,916百万円	923百万円
流動負債	△4,629百万円	△1,957百万円
固定負債	△5,535百万円	△6,752百万円
少数株主持分	△2,302百万円	△1,580百万円
株式の取得価額	1,639百万円	3,394百万円
被買収会社の現金及び現金同等物	△4,190百万円	△1,054百万円
差引：取得による収入(純額)	△2,551百万円	2,340百万円

- ※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
流動資産	1,361百万円	4,449百万円
固定資産	2,789百万円	2,024百万円
資産合計	4,151百万円	6,474百万円
流動負債	1,173百万円	6,876百万円
固定負債	1,824百万円	703百万円
負債合計	2,998百万円	7,580百万円

- ※4 「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」のうち主要なものは以下のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資不動産の売却に伴う収入18,810百万円

- ※5 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」のうち主要なものは以下のとおりであります。
当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
破産更生債権等の増減に伴う収入13,195百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,044百万円	824百万円	40百万円	180百万円
その他	1,872百万円	1,433百万円	51百万円	386百万円
合計	2,917百万円	2,257百万円	92百万円	566百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	522百万円	392百万円	40百万円	90百万円
その他	1,188百万円	997百万円	51百万円	139百万円
合計	1,711百万円	1,389百万円	92百万円	229百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

① 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	443百万円	120百万円
1年超	199百万円	115百万円
合計	643百万円	235百万円

② リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	9百万円	4百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	598百万円	278百万円
リース資産減損勘定の取崩額	12百万円	5百万円
減価償却費相当額	598百万円	278百万円
減損損失	—	6百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	5,906百万円	6,406百万円
1年超	8,581百万円	10,284百万円
合計	14,488百万円	16,691百万円

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	64百万円	1百万円
1年超	1百万円	0百万円
合計	65百万円	1百万円

(注1) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(注2) 上記は、全て転貸リース取引に係わる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、借主側の残高はほぼ同額であり、上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 受取リース料、減価償却費

該当事項はありません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,976百万円	2,143百万円
1年超	10,890百万円	10,787百万円
合計	12,867百万円	12,931百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業を行うため、長期調達比率の目標を定めた上で、金融機関からの借入による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接調達によって、資金調達構造の安定性維持・向上を図っております。

また、当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております。これらのリスクをヘッジするために、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などの様々なデリバティブ取引を行っております。一部収益の獲得を目的としたトレーディング取引を行っていますが、ポジション枠による規制を行い、必要に応じて反対取引を行うことによりリスクを一定以下とすることにしており、また、損失が一定の範囲を超えた場合には、ロスカットルール等により損益に大きな影響を及ぼさないように管理しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である、受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資、社債などであり、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、一部の連結子会社では売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約され、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスク、及び調達コストが増加するリスクにさらされております。また、変動金利建ての借入は金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引）、金利関連取引（金利スワップ取引、金利オプション取引及びキャップ取引）、商品関連取引（貴金属・石油・穀物等の商品先物取引、商品先渡取引、商品オプション取引）などを主に行っております。これらは主に、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の為替リスク、金利リスク、商品価格リスクをヘッジする目的で取得しております。また、一部収益の獲得を目的としたトレーディング取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (5) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、当社のリスク管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、信用供与を行っている取引先ごとに信用格付けを付与することで取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じると共に、債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、取引の相手先を国際的に認知された格付機関による信用度の高い金融機関等に限定しております。また定期的に相手先の信用状況を調査し限度額の見直しを行っておりますので、デリバティブ契約相手の契約不履行による信用リスクの極小化に努めております。

② 市場リスク(為替や金利、商品価格等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約等のヘッジ策を講じております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、特に上場株式に関してはポートフォリオの見直しを定期的に行っております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社の決裁規程に基づく取引限度額の承認を得た上で、各社の社内管理規程に定められた運用ルールに従い取引を行っております。運用ルールには管理者の責任で取組方針、利用目的、取引経路、業務分担、ロスカットルール等を定め、内部牽制機能を明確にしてリスクを管理できる体制で取引を行うことにしております。特に業務分担では、取引を行う部門から厳密に分離したバック・オフィスが、取引の確認、代金決済、残高確認を行い、日々のポジションを時価評価し管理者に報告する体制としております。また、トレーディング取引についても、取引限度額を設けてその範囲内で行っており、ロスカットルールを定めることにより損益に大きな影響を及ぼさないように管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金または社債発行等により調達しております。このため、金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されると共に、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は1,000億円の長期コミットメントライン契約並びに300百万米ドル相当額のマルチカレンシー型コミットメントライン契約を有しており、当該コミットメントライン契約の参加取引行をはじめとした各金融機関と良好な関係を維持し、資金の流動性・安定性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク額を示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	415,694	415,694	—
(2) 受取手形及び売掛金	478,880		
貸倒引当金 ※1	△ 4,593		
	474,287	474,031	△ 256
(3) 短期貸付金	1,795	1,795	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	810	810	—
② 関係会社株式	11,879	8,826	△ 3,053
③ その他有価証券	80,875	80,875	—
(5) 長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)	20,093		
貸倒引当金 ※1	△ 1,748		
	18,345	17,986	△ 358
(6) 固定化営業債権	79,971		
貸倒引当金 ※1	△ 54,194		
	25,776	25,776	—
資産 計	1,029,465	1,025,797	△ 3,668
(1) 支払手形及び買掛金	414,984	414,967	△ 17
(2) 短期借入金	116,929	116,929	—
(3) コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000	—
(4) 未払法人税等	6,591	6,591	—
(5) 社債(1年内償還予定の社債含む)	142,719	144,911	2,191
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	854,653	873,335	18,681
負債 計	1,537,878	1,558,734	20,856
デリバティブ取引 ※2	1,982	1,982	—

※1 受取手形及び売掛金、長期貸付金、固定化営業債権に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引により生じた正味の債権及び債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	442,706	442,706	—
(2) 受取手形及び売掛金	490,708		
貸倒引当金 ※1	△3,149		
	487,558	487,259	△299
(3) 短期貸付金	1,529		
貸倒引当金 ※1	△504		
	1,024	1,024	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	697	697	—
② 関係会社株式	9,304	6,497	△2,807
③ その他有価証券	70,948	70,948	—
(5) 長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)	26,553		
貸倒引当金 ※1	△291		
	26,262	24,020	△2,242
(6) 固定化営業債権	68,164		
貸倒引当金 ※1	△43,660		
	24,503	24,503	—
資産計	1,063,006	1,057,657	△5,349
(1) 支払手形及び買掛金	461,799	461,770	△28
(2) 短期借入金	117,698	117,698	—
(3) コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000	—
(4) 未払法人税等	8,850	8,850	—
(5) 社債(1年内償還予定の社債含む)	115,000	115,783	783
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	855,844	874,082	18,238
負債計	1,561,192	1,580,185	18,992
デリバティブ取引 ※2	(5,639)	(5,639)	—

※1 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金、固定化営業債権に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引により生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金含む）

長期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金含む）の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 固定化営業債権

固定化営業債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債（1年内償還予定の社債含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場関係会社有価証券(※1)	208,860	199,791
非上場株式(※1)	33,984	33,401
非上場社債(※2)	268	—
非上場債券(※2)	0	0
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(※3)	1,809	1,050

(※1) 非上場関係会社有価証券及び非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(4)有価証券及び投資有価証券 ②関係会社株式 ③その他有価証券」には含めておりません。

(※2) 非上場社債及び非上場債券のうち、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)有価証券及び投資有価証券 ③その他有価証券」には含めておりません。

(※3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券 ③その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	415,694	—	—	—
受取手形及び売掛金 (※)	472,049	2,238	—	—
短期貸付金	1,795	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券				
国債	—	10	—	—
社債	50	—	—	—
海外公社債	—	513	68	0
その他	4,627	—	397	—
長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む) (※)	5,669	4,928	5,152	2,512
固定化営業債権 (※)	3,381	891	384	258
合計	903,267	8,581	6,004	2,771

(※) 上記のほか、受取手形及び売掛金、長期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金含む）、固定化営業債権については、償還予定額が見込めない金額をそれぞれ、4,593百万円、1,830百万円、75,055百万円含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	442,706	—	—	—
受取手形及び売掛金 (※)	485,471	2,087	—	—
短期貸付金 (※)	1,024	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券				
海外公社債	0	76	—	0
その他	599	388	—	—
長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む) (※)	4,138	7,157	14,956	9
固定化営業債権 (※)	6,254	1,608	1,808	3,220
合計	940,194	11,318	16,764	3,230

(※) 上記のほか、受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金含む）、固定化営業債権については、償還予定額が見込めない金額をそれぞれ、3,149百万円、504百万円、291百万円、55,272百万円含めておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債（1年内償還予定の社債含む）	60,000	42,719	30,000	—	10,000	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	130,726	216,496	209,629	140,884	111,154	45,761
リース債務	1,163	912	1,125	429	161	329
その他の有利子負債						
コマーシャル・ペーパー	2,000	—	—	—	—	—
その他流動負債	15,423	—	—	—	—	—
合計	209,313	260,128	240,754	141,314	121,316	46,091

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債（1年内償還予定の社債含む）	35,000	30,000	20,000	10,000	20,000	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	164,826	215,036	161,249	134,929	118,499	61,303
リース債務	1,551	1,532	727	373	219	251
その他の有利子負債						
コマーシャル・ペーパー	2,000	—	—	—	—	—
その他流動負債	14,024	—	—	—	—	—
合計	217,402	246,568	181,977	145,303	138,718	61,554

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△93百万円	△104百万円

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,604	35,371	17,232
	(2) 債券			
	国債	10	9	0
	海外公社債	581	88	493
	(3) その他	106	85	21
	小計	53,303	35,555	17,748
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,546	30,066	△7,519
	(2) その他	5,025	5,044	△19
	小計	27,571	35,111	△7,539
合計		80,875	70,667	10,208

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,506	26,235	15,271
	(2) 債券			
	海外公社債	76	0	76
	(3) その他	88	84	3
	小計	41,670	26,319	15,351
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,289	37,185	△8,896
	(2) その他	988	1,010	△22
	小計	29,277	38,196	△8,918
合計		70,948	64,516	6,432

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,820	955	36
債券	0	—	0
合計	1,820	955	36

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,096	579	0
債券	10	0	—
合計	1,107	580	0

4 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度において13百万円、当連結会計年度において2,147百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	73,620	—	△ 103	△ 103
	米ドル(英ポンド買)	10,392	—	△ 53	△ 53
	加ドル	5,616	—	△ 165	△ 165
	露ルーブル	5,128	—	80	80
	ユーロ(英ポンド買)	4,794	—	41	41
	ユーロ	4,298	—	△ 243	△ 243
	豪ドル	3,820	—	△ 227	△ 227
	英ポンド	1,208	—	△ 16	△ 16
	その他	6,854	—	29	29
	計	115,734	—	△ 658	△ 658
	買建				
	米ドル	22,239	—	△ 25	△ 25
	米ドル(露ルーブル売)	7,791	—	△ 39	△ 39
	英ポンド	4,741	—	171	171
	ユーロ	952	—	13	13
加ドル	133	—	7	7	
その他	6,128	—	△ 60	△ 60	
計	41,987	—	66	66	
直物為替先渡取引					
売建					
伯リアル	790	—	△ 70	△ 70	
その他	9	—	0	0	
計	799	—	△ 69	△ 69	
合計	—	—	△ 661	△ 661	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 為替予約取引の時価については、決算日の先物為替相場に基づき算出しております。

直物為替先渡取引 金融機関より提示された価格によって算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外	為替予約取引 売建				
	米ドル	53,444	2,811	△1,583	△1,583
	豪ドル	29,417	—	△1,223	△1,223
	米ドル(英ポンド買)	12,264	—	△218	△218
	加ドル	7,667	—	△726	△726
	ユーロ	4,666	—	△226	△226
	ユーロ(英ポンド買)	3,106	—	△12	△12
	露ルーブル	232	—	△20	△20
	英ポンド	41	—	△2	△2
	その他	5,024	—	35	35
	計	115,864	2,811	△3,978	△3,978
	買建				
	米ドル	25,642	348	178	178
	米ドル(露ルーブル売)	7,780	—	△191	△191
	米ドル(タイバーツ売)	6,394	—	91	91
	ユーロ	3,840	2,215	0	0
	英ポンド	2,698	—	△24	△24
	加ドル	145	—	0	0
	その他	4,506	—	18	18
計	51,008	2,564	75	75	
直物為替先渡取引 売建					
中国元	122	—	△8	△8	
その他	83	—	△0	△0	
計	205	—	△8	△8	
合計	—	—	△3,911	△3,911	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 為替予約取引の時価については、決算日の先物為替相場に基づき算出しております。

直物為替先渡取引 金融機関より提示された価格によって算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引	商品先物取引					
	金属					
	売建	9,233	—	△ 247	△ 247	
	買建	2,686	—	12	12	
	石油					
	売建	2,771	—	△ 183	△ 183	
	買建	1,582	—	87	87	
	食料					
	売建	1,978	—	△ 11	△ 11	
	買建	527	—	7	7	
	売建計	13,984	—	△ 442	△ 442	
	買建計	4,796	—	107	107	
市場取引以外	商品先渡取引					
	金属					
	売建	11,210	—	△ 283	△ 283	
	買建	25,785	—	677	677	
	石油					
	売建	2,852	—	△ 139	△ 139	
	買建	3,593	—	179	179	
		売建計	14,062	—	△ 423	△ 423
		買建計	29,378	—	856	856
	商品オプション取引					
金属						
買建	109	—				
プット	(8)	—	△ 8	△ 8		
石油						
買建	306	—				
プット	(3)	—	△ 3	△ 3		
	買建計	416	—	△ 12	△ 12	
	合計	—	—	86	86	

(注) 1. 時価の算定方法

商品先物取引 期末日現在の東京穀物商品取引所、東京工業品取引所等の最終価格により算定しております。

商品先渡取引 一般に公表されている期末指標価格並びに取引先より提示された価格によって算定しております。

商品オプション取引 取引先より提示された価格によって算定しております。

2. 契約額等の()内は、オプション取引のオプション料であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引	商品先物取引					
	金属					
	売建	16,931	—	577	577	
	買建	3,219	—	△84	△84	
	石油					
	売建	5,688	—	△498	△498	
	買建	3,607	—	352	352	
	食料					
	売建	135	—	0	0	
	買建	1,498	—	83	83	
	売建計	22,755	—	79	79	
	買建計	8,326	—	352	352	
市場取引以外	商品先渡取引					
	金属					
	売建	3,879	—	△40	△40	
	買建	35,712	—	△556	△556	
	石油					
	売建	1,607	—	57	57	
	買建	2,202	—	△56	△56	
		売建計	5,486	—	16	16
		買建計	37,914	—	△613	△613
		商品オプション取引				
石油						
買建	203	—	—	—		
プット	(2)	—	△1	△1		
	買建計	203	—	△1	△1	
	合計	—	—	△166	△166	

(注) 1. 時価の算定方法

商品先物取引 期末日現在の東京穀物商品取引所、東京工業品取引所等の最終価格により算定しております。

商品先渡取引 一般に公表されている期末指標価格並びに取引先より提示された価格によって算定しております。

商品オプション取引 取引先より提示された価格によって算定しております。

2. 契約額等の()内は、オプション取引のオプション料であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)				
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	受取手形及び売掛金							
	米ドル(豪ドル買)					9,569	1,184	1,356	
	米ドル					4,098	1,222	170	
	その他					600	—	△ 22	
	計		14,268	2,407	1,504				
	買建	支払手形及び買掛金 長期借入金							
	米ドル						15,994	678	60
	円(米ドル売)						6,827	—	487
	ユーロ						5,275	—	205
	その他						1,613	33	△ 41
計		29,711	711	712					

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 為替予約取引の時価については、決算日の先物為替相場に基づき算出しております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)		
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	受取手形及び売掛金			(注)		
	豪ドル					9,331	2,266
	米ドル					6,404	—
	その他					822	—
	計		16,558	2,266			
	買建	支払手形及び買掛金				(注)	
	米ドル						4,683
その他	440						—
計		5,123	—				

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	外貨建資産・負債等	33,335	54	△868
	売建				
	米ドル				
	豪ドル				
	米ドル(豪ドル買)				
	その他	6,724	—	12	
	計	5,234	683	426	
	計	9,655	3,140	△234	
	計	54,948	3,877	△663	
	買建	支払手形及び買掛金 長期借入金	17,304	—	△780
米ドル(露ルーブル売)					
米ドル					
ユーロ					
その他	13,433				
計	4,155	134	146		
計	1,110	—	20		
計	36,003	705	△381		

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 為替予約取引の時価については、決算日の先物為替相場に基づき算出しております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	受取手形及び売掛金	1,836	—	(注)
	売建				
	米ドル				
	その他	511	—	(注)	
	計	2,348	—	(注)	
	買建	支払手形及び買掛金	1,870	—	(注)
米ドル					
その他	355				
計	2,225	—	(注)		

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち、1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期貸付金	2,150	2,150	△155

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引 金融機関より提示された価格によって算定しております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち、1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金及び 短期借入金	251,663	230,716	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち、1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期貸付金	3,386	2,150	△293

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引 金融機関より提示された価格によって算定しております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち、1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	170,310	137,368	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先物取引	予定取引			
	金属				
	売建		2,694	—	3
	買建		4,850	—	△ 254
	食料				
	売建		4,106	—	220
	買建	976	—	△ 2	
	売建計		6,801	—	223
	買建計		5,827	—	△ 257
	商品先渡取引	予定取引			
石油					
売建	3,152		828	587	
売建計		3,152	828	587	
商品オプション取引	予定取引				
石油					
売建		1,392	—	△ 97	
コール		(97)	—		
買建	1,431	—			
プット	(98)	—	38		

(注) 1. 時価の算定方法

商品先物取引 期末日現在の東京穀物商品取引所、東京工業品取引所等の最終価格により算定しております。

商品先渡取引 一般に公表されている期末指標価格並びに取引先より提示された価格によって算定しております。

商品オプション取引 取引先より提示された価格によって算定しております。

2. 契約額等の()内は、オプション取引のオプション料であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先物取引	予定取引			
	金属				
	売建		4,098	—	155
	買建		4,134	—	△97
	食料				
	売建		2,428	—	△58
	買建		1,313	—	29
	売建計		6,527	—	97
	買建計	5,447	—	△68	
	商品先渡取引	予定取引			
	金属				
	買建		773	—	△9
	石油				
	売建	5,680	73	△241	
売建計	5,680	73	△241		
買建計	773	—	△9		
商品オプション取引	予定取引				
石油					
買建 プット		128 (1)	—	△1	

(注) 1. 時価の算定方法

商品先物取引 期末日現在の東京穀物商品取引所、東京工業品取引所等の最終価格により算定しております。

商品先渡取引 一般に公表されている期末指標価格並びに取引先より提示された価格によって算定しております。

商品オプション取引 取引先より提示された価格によって算定しております。

2. 契約額等の()内は、オプション取引のオプション料であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度又は前払退職金制度を設けております。

国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(双日グループ厚生年金基金)に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額	12,917百万円	14,882百万円
年金財政計算上の給付債務の額	18,705百万円	17,316百万円
差引額	△5,787百万円	△2,433百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成22年3月31日現在 41.8%

平成23年3月31日現在 43.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は年金財政計算上の繰越不足金であり、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△18,440百万円	△19,228百万円
ロ 年金資産	4,830	4,284
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△13,609	△14,943
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	11	—
ホ 未認識数理計算上の差異	757	991
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△125	△71
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△12,965	△14,024
チ 前払年金費用	170	207
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△13,136	△14,232

(注)1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 一部の連結子会社は複数事業主制度(連合設立型厚生年金基金)を採用している双日グループ厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金については、連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、制度の加入人数により算定した年金資産見積額は前連結会計年度4,130百万円、当連結会計年度5,423百万円であります。

3 当社の連結子会社である日商エレクトロニクス㈱が加入している東京都電機厚生年金基金については、同社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は前連結会計年度6,986百万円、当連結会計年度6,478百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用 (注) 1	2,586百万円	2,448百万円
ロ 利息費用	395	467
ハ その他 (注) 2	1,116	1,264
ニ 期待運用収益	△254	△138
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	12	10
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	689	405
ト 過去勤務債務の費用処理額	△40	△40
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,504	4,418

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ハ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として1.4~2.3%	主として1.5~2.3%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0~3.5%	主として2.0~3.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として5年と9年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として5年と10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法)

ヘ 会計基準変更時差異の処理年数

主として10年による按分額を費用処理する方法

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
0百万円	58百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	さくらインターネット(株)
決議年月日	平成18年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 2 同社監査役 3 同社使用人の資格を有するもの 77
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 376
付与日	平成18年 8月31日
権利確定条件	(注) 1
対象勤務期間 (注) 2	平成18年 8月31日～平成20年 6月27日
権利行使期間	平成20年 6月28日～平成23年 6月27日

(注) 1 権利行使時において、同社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。また、権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。その他の条件は、同社と募集新規予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2 付与日より権利行使期間の開始日の前日を対象勤務期間として記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	さくらインターネット(株)
決議年月日	平成18年 6月27日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	316
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	316
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	さくらインターネット(株)
決議年月日	平成18年6月27日
権利行使価格(円) (注)	291,394
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	185,399

(注) 平成20年2月13日付の同社第三者割当増資の影響を調整して算出しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	14,790百万円	11,394百万円
繰越欠損金	246,297	115,233
投資有価証券評価損等	28,124	25,108
合併差損	1,200	1,054
退職給付引当金	4,835	4,374
減価償却費	2,514	20,543
その他	31,192	24,830
繰延税金資産小計	328,955	202,537
評価性引当額	△239,067	△153,981
繰延税金資産合計	89,888	48,556
繰延税金負債との相殺	△21,603	△21,536
繰延税金資産計上額	68,284	27,020
(繰延税金負債)		
合併差益	△5,105百万円	△4,419百万円
減価償却費	△23,882	△23,929
その他有価証券評価差額金	△2,730	△1,410
土地再評価差額	△774	△696
その他	△9,040	△12,461
繰延税金負債合計	△41,532	△42,917
繰延税金資産との相殺	21,603	21,536
繰延税金負債計上額	△19,929	△21,381
繰延税金資産の純額	48,355百万円	5,638百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	15,402百万円	4,577百万円
固定資産－繰延税金資産	52,881	22,442
流動負債－繰延税金負債	△146	△87
固定負債－繰延税金負債	△19,009	△20,596
固定負債－再評価に係る 繰延税金負債	△774	△696

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
評価性引当額	45.9%	43.1%
受取配当金連結消去に伴う影響	35.8%	17.6%
持分法による投資利益の影響	△19.1%	△8.0%
海外子会社の適用税率の差異	△11.8%	△11.4%
海外子会社有償減資に伴う為替調整額	△25.0%	—
関係会社株式に係る税効果未認識差異	△25.4%	△0.0%
特定外国子会社等合算所得	3.5%	3.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.5%
その他	7.3%	12.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%	101.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が1,836百万円減少し、当連結会計年度に費用計上した法人税等調整額が2,137百万円、その他有価証券評価差額金等が300百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
オフィスビル	42,151	△ 6,716	35,435	34,073
商業施設	17,532	△ 3,297	14,234	12,031
住宅	12,861	△ 12,861	-	-
その他	7,261	△ 486	6,775	6,784
合計	79,807	△ 23,361	56,445	52,889

- (注) 1 該当する賃貸等不動産の概要については、「第3 設備の状況」をご覧ください。
2 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
3 当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。
住宅 : 投資不動産等の売却 12,384百万円
オフィスビル : 投資不動産の売却 6,728百万円
4 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」を参考に当社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額(実勢価格又は査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
オフィスビル	35,435	△ 2,270	33,164	31,100
商業施設	14,234	△ 543	13,691	11,565
その他	6,775	△ 663	6,111	6,217
合計	56,445	△ 3,478	52,967	48,883

- (注) 1 該当する賃貸等不動産の概要については、「第3 設備の状況」をご覧ください。
2 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
3 当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。
オフィスビル : 投資不動産の売却及び減損損失 1,626百万円
4 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」を参考に当社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額(実勢価格又は査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
オフィスビル	2,411	△ 1,740	671	104
商業施設	1,406	△ 988	417	△ 1,178
住宅	656	△ 457	199	△ 508
その他	452	△ 264	187	△ 169
合計	4,926	△ 3,451	1,475	△ 1,752

- (注) 1 賃貸収益は賃料収入であり、「売上高」「営業外収益」に計上されております。
 賃貸費用は賃料収入に対応する費用（減価償却費、保繕費、保険料、租税公課等）であり、「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外費用」に計上されております。
- 2 その他損益は、減損損失、固定資産除売却損益、投資不動産売却損益等であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
オフィスビル	2,182	△ 1,522	660	△ 668
商業施設	1,468	△ 838	630	106
その他	429	△ 321	108	△ 13
合計	4,081	△ 2,682	1,398	△ 574

- (注) 1 賃貸収益は賃料収入であり、「売上高」「営業外収益」に計上されております。
 賃貸費用は賃料収入に対応する費用（減価償却費、保繕費、保険料、租税公課等）であり、「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外費用」に計上されております。
- 2 その他損益は、減損損失、固定資産除売却損益等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基にした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な商品・サービスは「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

なお、当連結会計年度より、従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を、投資マネジメント基盤及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。このため、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

また、当連結会計年度より、連結グループでの適時な業績管理と迅速な経営施策・部門戦略の実行を図るため、決算日の異なる主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一いたしました。このため、当期より連結子会社47社の決算日を3月31日に変更し、決算日が連結決算日と異なる連結子会社36社については連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更しております。

この変更により連結子会社83社については、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月決算となっており、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの12ヶ月決算を行った場合と比べ、売上高は機械が49,916百万円、エネルギー・金属が22,857百万円、化学品・機能素材が50,198百万円、生活産業が48,159百万円、その他が851百万円増加し、セグメント利益又は損失(△)は機械が1,319百万円、エネルギー・金属が4,109百万円、化学品・機能素材が600百万円、生活産業が246百万円、その他が209百万円増加し、調整額が276百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は税金費用の計算方法を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の取引は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	機械	エネルギー ・金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	965,412	1,013,981	612,510	1,374,113	3,966,018	48,621	4,014,639	-	4,014,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,330	1,493	3,980	5,115	13,918	3,866	17,785	△17,785	-
計	968,742	1,015,475	616,490	1,379,228	3,979,936	52,488	4,032,425	△17,785	4,014,639
セグメント利益 又は損失 (△)	3,391	26,462	2,711	2,353	34,919	△6,727	28,191	△12,210	15,981
セグメント資産	378,028	543,667	259,528	389,326	1,570,551	295,661	1,866,212	250,748	2,116,960
その他の項目									
減価償却費	4,123	9,501	2,649	2,665	18,940	4,982	23,922	174	24,096
のれんの償却額	905	827	1,448	1,358	4,539	8	4,548	-	4,548
受取利息	1,243	1,586	200	512	3,543	1,225	4,769	△460	4,308
支払利息	5,806	9,081	3,303	5,600	23,791	606	24,397	△460	23,936
持分法投資利益 又は損失 (△)	2,741	15,207	1,127	1,170	20,246	△948	19,298	△0	19,297
特別利益	4,366	11,829	249	992	17,438	1,638	19,076	2	19,078
(固定資産売却益)	2,058	2,321	12	30	4,423	446	4,870	-	4,870
(段階取得に係る差益)	1,065	9,241	-	-	10,307	-	10,307	-	10,307
特別損失	1,855	8,202	730	4,274	15,064	10,018	25,082	-	25,082
(減損損失)	40	6,468	82	604	7,196	2,490	9,687	-	9,687
(関係会社等整理 ・引当損)	1,038	506	308	2,437	4,289	566	4,855	-	4,855
(事業構造改善損)	-	-	-	-	-	5,097	5,097	-	5,097
税金費用	849	5,831	3,265	△1,241	8,704	△768	7,935	12,567	20,503
持分法適用会社への 投資額	24,584	171,627	11,238	16,278	223,730	6,300	230,030	△435	229,595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,283	33,742	657	2,379	45,063	3,384	48,448	-	48,448

(注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、バンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,210百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△12,567百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等428百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額250,748百万円には、セグメント間取引消去等△46,886百万円、各セグメントに配分していない全社資産297,634百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資産運用資産及び投資有価証券等であります。

その他の項目の減価償却費、受取利息、支払利息、持分法投資利益又は損失(△)、持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純利益をもとに調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	機械	エネルギー ・金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,030,555	1,050,725	687,890	1,679,782	4,448,954	45,282	4,494,237	-	4,494,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,486	1,383	5,347	3,974	13,191	4,122	17,314	△17,314	-
計	1,033,041	1,052,108	693,238	1,683,757	4,462,146	49,405	4,511,551	△17,314	4,494,237
セグメント利益 又は損失(△)	8,085	27,275	5,752	1,720	42,833	△635	42,198	△45,848	△3,649
セグメント資産	392,172	541,152	272,268	409,866	1,615,459	240,447	1,855,906	264,689	2,120,596
その他の項目									
減価償却費	6,757	15,878	2,752	2,438	27,826	5,288	33,115	174	33,289
のれんの償却額	1,344	822	1,448	1,369	4,984	14	4,998	-	4,998
受取利息	944	2,565	317	677	4,504	1,724	6,229	△234	5,994
支払利息	6,107	9,916	3,643	5,762	25,429	△976	24,452	△234	24,217
持分法投資利益 又は損失(△)	2,778	7,765	853	1,555	12,952	△390	12,562	4	12,566
特別利益	5,996	6,118	211	680	13,007	1,232	14,239	-	14,239
(固定資産売却益)	1,848	406	0	21	2,276	940	3,217	-	3,217
(投資有価証券売却益)	2,557	5,708	211	443	8,921	117	9,039	-	9,039
特別損失	2,385	1,674	433	5,995	10,487	2,430	12,918	2,095	15,014
(減損損失)	258	1,176	9	3,287	4,732	1,369	6,101	-	6,101
(投資有価証券等評価損)	361	132	8	18	520	24	544	2,095	2,640
(関係会社等整理 ・引当損)	1,516	55	116	120	1,809	839	2,648	-	2,648
税金費用	6,422	9,988	3,589	△464	19,534	△1,403	18,131	44,172	62,304
持分法適用会社への 投資額	21,161	163,455	10,593	17,671	212,881	5,212	218,093	△433	217,659
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,721	22,168	750	2,455	41,095	3,348	44,443	-	44,443

(注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△45,848百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△44,172百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる投資有価証券等評価損△2,095百万円及び受取配当金等419百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額264,689百万円には、セグメント間取引消去等△47,542百万円、各セグメントに配分していない全社資産312,232百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

その他の項目の減価償却費、受取利息、支払利息、持分法投資利益又は損失(△)、持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純利益をもとに調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
2,717,527	176,262	137,277	834,067	149,504	4,014,639

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
98,989	27,541	32,501	49,308	7,433	215,774

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TSネットワーク株	518,482	生活産業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
2,979,202	229,306	210,513	928,520	146,694	4,494,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
95,577	40,554	32,189	51,653	13,285	233,260

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TSネットワーク株	722,272	生活産業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	全社・消去 (注2)	合計
	機械	エネルギー ・金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
(のれん)									
当期償却額	1,455	829	1,448	1,397	5,131	8	5,139	-	5,139
当期末残高	15,727	7,222	15,790	14,731	53,472	52	53,524	△ 2,049	51,474
(負ののれん)									
当期償却額	549	2	-	39	591	-	591	-	591
当期末残高	1,529	6	-	513	2,049	-	2,049	△ 2,049	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	全社・消去 (注2)	合計
	機械	エネルギー ・金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
(のれん)									
当期償却額	1,885	824	1,448	1,408	5,566	14	5,581	-	5,581
当期末残高	13,935	6,464	14,341	11,290	46,032	47	46,080	△1,467	44,612
(負ののれん)									
当期償却額	540	2	-	39	582	-	582	-	582
当期末残高	988	4	-	474	1,467	-	1,467	△1,467	-

(注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業等を含んでおります。

2. 平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上はのれんと相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結子会社の増資・買増しにより当連結会計年度において、404百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	機械	エネルギー ・金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
負ののれん発生益	279	-	-	-	279	125	404	-	404

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結子会社の増資・買増しにより当連結会計年度において、1,207百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	機械	エネルギー ・金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
負ののれん発生益	1,207	-	-	-	1,207	-	1,207	-	1,207

(注) その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業等を含んでおります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は、(株)メタルワン及びETH Investimentos S.A. であり、両社の財務諸表を合算した要約財務諸表は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	(百万円)
流動資産合計	834,130
固定資産合計	627,157
流動負債合計	688,456
固定負債合計	360,887
純資産合計	411,943
売上高	2,570,255
税引前当期純利益	40,715
当期純利益	31,541

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	(百万円)
流動資産合計	944,748
固定資産合計	628,101
流動負債合計	803,659
固定負債合計	406,073
純資産合計	363,117
売上高	2,543,998
税引前当期純損失(△)	△10,080
当期純損失(△)	△9,454

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	263円79銭	244円52銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	12円77銭	△2円92銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12円77銭	1株当たり当期純損失であるため記載 していません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	355,510	330,471
普通株式に係る純資産額(百万円)	330,028	305,905
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	25,481	24,565
普通株式の発行済株式数(千株)	1,251,499	1,251,499
普通株式の自己株式数(千株)	416	475
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,251,082	1,251,023

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	15,981	△3,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	15,981	△3,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,251,087	1,251,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△7	—
うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る 調整額	△7	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社が発行した新株 予約権(普通株式316株) なお、詳細は「(ストック・ オプション等関係)」に記載 のとおりであります。	連結子会社が発行した新株 予約権は、権利行使期間の 満了に伴い失効しておりま す。 なお、詳細は「(ストック・ オプション等関係)」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第10回無担保社債(注)2	平成18年 12月1日	20,000	—	2.38	なし	平成23年 12月1日
〃	第11回無担保社債(注)2	平成19年 1月23日	20,000	—	2.39	なし	平成24年 1月23日
〃	第13回無担保社債(注)2	平成19年 7月27日	10,000	10,000 (10,000)	2.16	なし	平成24年 7月27日
〃	第14回無担保社債(注)2	平成19年 9月20日	15,000	15,000 (15,000)	1.79	なし	平成24年 9月20日
〃	第15回無担保社債	平成19年 10月29日	10,000	10,000	1.90	なし	平成25年 10月29日
〃	第16回無担保社債(注)2	平成20年 6月2日	20,000	—	1.87	なし	平成23年 6月2日
〃	第17回無担保社債	平成20年 6月2日	10,000	10,000	2.19	なし	平成25年 5月31日
〃	第18回無担保社債(注)2	平成20年 7月25日	10,000	10,000 (10,000)	2.00	なし	平成24年 7月25日
〃	第19回無担保社債	平成22年 5月31日	10,000	10,000	1.03	なし	平成25年 5月31日
〃	第20回無担保社債	平成22年 10月26日	10,000	10,000	0.91	なし	平成27年 10月26日
〃	第21回無担保社債	平成23年 6月21日	—	10,000	1.01	なし	平成28年 6月21日
〃	第22回無担保社債	平成23年 9月5日	—	10,000	0.60	なし	平成26年 9月5日
〃	第23回無担保社債	平成23年 9月5日	—	10,000	0.90	なし	平成28年 9月5日
〃	第24回無担保社債	平成24年 3月2日	—	10,000	0.72	なし	平成27年 3月2日
特定目的会社 菖蒲プロジェクト	一般担保付特定社債(注)1	平成20年 11月25日	7,719	—	3.35	あり	平成24年 11月30日
合計 (注)2	—	—	142,719	115,000 (35,000)	—	—	—

(注)1 特定目的会社菖蒲プロジェクトが発行した社債は平成23年6月30日に期限前償還をしております。

2 当期末残高のうち、下段()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
35,000	30,000	20,000	10,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	116,929	117,698	2.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	130,726	164,826	1.86	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,163	1,551	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	723,926	691,018	1.92	平成25年4月～ 平成43年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,958	3,103	—	平成25年4月～ 平成33年4月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000	0.25	—
その他流動負債	15,423	14,024	0.95	—
合計	993,127	994,222	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している借入金についてはデリバティブ取引に基づく利率にて算定しております。また、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表に計上しておりますので、平均利率の記載はしていません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	215,036	161,249	134,929	118,499
リース債務	1,532	727	373	219

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,109,645	2,195,704	3,300,577	4,494,237
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	15,083	23,516	30,612	61,454
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 (百万円) (△)	6,876	10,281	△13,458	△3,649
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	5.50	8.22	△10.76	△2.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	5.50	2.72	△18.98	7.84

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,302	281,177
受取手形	※3 16,475	※3, ※6 11,196
売掛金	※3 194,299	※3 184,670
商品及び製品	52,777	60,568
販売用不動産	21,105	20,514
未着商品	55,306	55,012
前渡金	18,366	10,484
前払費用	2,653	2,401
繰延税金資産	11,742	1,703
短期貸付金	893	64
関係会社短期貸付金	44,899	12,928
差入保証金	1,282	1,794
未収収益	1,203	379
未収入金	※3 71,252	※3 46,177
その他	2,729	2,430
貸倒引当金	△2,172	△2,253
流動資産合計	719,119	689,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,196	※1 10,450
減価償却累計額	△2,857	△3,312
建物（純額）	7,338	7,137
構築物	1,394	※1 1,389
減価償却累計額	△1,032	△1,071
構築物（純額）	362	318
機械及び装置	787	783
減価償却累計額	△452	△524
機械及び装置（純額）	335	259
車両運搬具	291	282
減価償却累計額	△211	△198
車両運搬具（純額）	80	84
工具、器具及び備品	1,603	1,597
減価償却累計額	△1,086	△1,129
工具、器具及び備品（純額）	517	467
土地	11,574	11,546
建設仮勘定	—	283
リース資産	687	948
減価償却累計額	△226	△332
リース資産（純額）	460	616
有形固定資産合計	20,669	20,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	13,819	9,383
ソフトウェア	3,118	3,159
その他	141	257
無形固定資産合計	17,078	12,799
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 92,604	※1 84,450
関係会社株式	※1 620,850	※1 623,567
その他の関係会社有価証券	33,283	19,283
出資金	2,906	2,069
関係会社出資金	24,098	24,899
長期貸付金	3,419	2,150
従業員に対する長期貸付金	13	11
関係会社長期貸付金	11,560	55,503
固定化営業債権	※2, ※3 97,530	※2, ※3 88,080
長期前払費用	5,088	5,152
繰延税金資産	33,515	6,318
投資不動産	27,297	27,094
その他	21,373	21,483
貸倒引当金	△59,898	△53,923
投資損失引当金	△9,730	△13,104
投資その他の資産合計	903,914	893,038
固定資産合計	941,662	926,550
繰延資産		
社債発行費	211	266
繰延資産合計	211	266
資産合計	1,660,993	1,616,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 4,332	※3, ※6 5,069
貿易支払手形	※3 23,948	※3 29,842
買掛金	※3 191,358	※3 199,749
短期借入金	※1 132,217	※1 158,020
関係会社短期借入金	—	945
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	60,000	35,000
リース債務	148	203
未払金	4,917	5,086
未払費用	2,953	5,247
未払法人税等	1,351	3,169
前受金	21,490	14,980
預り金	※3 75,528	※1, ※3 69,338
前受収益	116	167
預り保証金	2,230	2,334
賞与引当金	2,061	2,309
資産除去債務	62	61
その他	1,826	6,039
流動負債合計	526,543	539,565
固定負債		
社債	75,000	80,000
長期借入金	※1 645,847	※1 611,870
関係会社長期借入金	7,360	8,860
リース債務	337	446
退職給付引当金	4,950	5,350
資産除去債務	774	768
その他	6,457	※1 6,283
固定負債合計	740,729	713,581
負債合計	1,267,273	1,253,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金	152,160	152,160
その他資本剰余金	3,110	3,110
資本剰余金合計	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	74,431	47,549
利益剰余金合計	74,431	47,549
自己株式	△138	△147
株主資本合計	389,903	363,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,985	1,292
繰延ヘッジ損益	△168	△1,385
評価・換算差額等合計	3,816	△92
純資産合計	393,720	362,919
負債純資産合計	1,660,993	1,616,067

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	※1 2,466,861	※1 2,667,616
売上原価		
商品期首たな卸高	138,053	129,190
当期商品仕入高	※2 2,408,108	※2 2,621,151
合計	2,546,162	2,750,341
商品期末たな卸高	129,190	136,095
商品売上原価	※3 2,416,972	※3 2,614,246
売上総利益	49,888	53,370
販売費及び一般管理費		
役員報酬	474	514
従業員給料及び手当	14,204	14,438
従業員賞与	1,792	2,199
賞与引当金繰入額	2,061	2,305
退職金	27	214
退職給付費用	1,327	1,405
福利厚生費	2,783	2,906
旅費及び交通費	1,843	1,991
通信費	619	654
交際費	429	448
消耗品費	260	251
光熱費	314	270
租税公課	※4 864	※4 1,059
賃借料	3,051	2,884
減価償却費	1,876	1,924
のれん償却額	1,352	1,352
修繕費	770	743
支払手数料	2,335	2,201
業務委託費	12,996	13,469
貸倒引当金繰入額	—	1,297
雑費	2,333	2,431
販売費及び一般管理費合計	51,720	54,965
営業損失(△)	△1,831	△1,595
営業外収益		
受取利息	3,827	4,336
受取配当金	※5 48,255	※5 41,466
その他	8,344	7,955
営業外収益合計	60,427	53,759
営業外費用		
支払利息	18,503	18,084
コマーシャル・ペーパー利息	18	5
デリバティブ評価損	678	3,299
その他	5,694	7,356
営業外費用合計	24,894	28,746
経常利益	33,702	23,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 3	※6 7
投資不動産売却益	449	—
関係会社株式売却益	267	5,713
投資有価証券売却益	※7 1,340	※7 3,269
出資金売却益	※7 56	※7 575
貸倒引当金戻入額	945	—
償却債権取立益	7	—
関係会社等整理益	—	5
事業譲渡益	249	—
特別利益合計	3,320	9,571
特別損失		
固定資産売却損	※6 3	※6 76
固定資産除却損	※6 26	※6 4
投資不動産売却損	329	—
減損損失	※8 2,043	※8 3,232
投資有価証券売却損	※9 73	※9 36
出資金売却損	※9 0	※9 5
投資有価証券評価損	※10 549	※10 2,882
出資金評価損	※10 50	※10 15
関係会社等整理・引当損	※11 13,944	※11 7,039
投資損失引当金繰入額	6,102	3,688
事業構造改善損	※12 5,097	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	483	—
災害による損失	※13 331	—
特別損失合計	29,034	16,981
税引前当期純利益	7,987	16,008
法人税、住民税及び事業税	△2,019	739
法人税等調整額	8,508	38,397
法人税等合計	6,489	39,136
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,498	△23,128

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	160,339	160,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	152,160	152,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,160	152,160
その他資本剰余金		
当期首残高	3,110	3,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,110	3,110
資本剰余金合計		
当期首残高	155,271	155,271
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	74,809	74,431
当期変動額		
剰余金の配当	△1,876	△3,753
当期純利益又は当期純損失(△)	1,498	△23,128
当期変動額合計	△378	△26,881
当期末残高	74,431	47,549
利益剰余金合計		
当期首残高	74,809	74,431
当期変動額		
剰余金の配当	△1,876	△3,753
当期純利益又は当期純損失(△)	1,498	△23,128
当期変動額合計	△378	△26,881
当期末残高	74,431	47,549
自己株式		
当期首残高	△137	△138
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△9
当期変動額合計	△1	△9
当期末残高	△138	△147

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	390,283	389,903
当期変動額		
剰余金の配当	△1,876	△3,753
当期純利益又は当期純損失(△)	1,498	△23,128
自己株式の取得	△1	△9
当期変動額合計	△379	△26,890
当期末残高	389,903	363,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,435	3,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,450	△2,692
当期変動額合計	△1,450	△2,692
当期末残高	3,985	1,292
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	51	△168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△219	△1,217
当期変動額合計	△219	△1,217
当期末残高	△168	△1,385
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,486	3,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,669	△3,909
当期変動額合計	△1,669	△3,909
当期末残高	3,816	△92
純資産合計		
当期首残高	395,769	393,720
当期変動額		
剰余金の配当	△1,876	△3,753
当期純利益又は当期純損失(△)	1,498	△23,128
自己株式の取得	△1	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,669	△3,909
当期変動額合計	△2,049	△30,800
当期末残高	393,720	362,919

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法によっております。売却原価は主として移動平均法によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(4) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法によっております。

(2) 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械及び装置、車両運搬具	3～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	10年

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資損失に備えるため、投資先の財政状態や事業価値等を勘案して会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当事業年度における算入額及び取崩額はそれぞれ83百万円(前事業年度48百万円)、37百万円(前事業年度495百万円)であり、累積額は955百万円(前事業年度909百万円)であります。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,372百万円は、「デリバティブ評価損」678百万円、「その他」5,694百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 債務の担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	—	1,161百万円
構築物	—	14
投資有価証券 (関係会社株式を含む)	13,836百万円	13,820
計	13,836	14,996

上記には、関係会社等の事業会社での借入枠に対して提供している資産を含んでおります。

対応債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	43百万円	89百万円
預り金	—	17
長期借入金	358	243
固定負債(その他)	—	436
計	402	786

(2) 取引保証金等の代用として供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券 (関係会社株式を含む)	43,253百万円	44,551百万円

※2 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

これらの債権の担保資産処分等による回収見込額は、前事業年度40,070百万円、当事業年度36,465百万円であります。

※3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	1,447百万円	2百万円
売掛金	36,220	46,888
未収入金	56,386	35,854
固定化営業債権	40,306	36,602
支払手形	37	0
貿易支払手形	6,724	6,569
買掛金	26,021	17,161
預り金	33,397	30,043

4 保証債務

(1) 下記の各社の借入金等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
SOJITZ ALUMINA PTY LTD.	9,744百万円	JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY. LTD.	9,210百万円
エルエヌジージャパン(株)	9,699	SOJITZ ALUMINA PTY LTD.	9,122
SOJITZ PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	9,580	エルエヌジージャパン(株)	8,955
JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY. LTD.	9,262	MCC PTA INDIA CORP. PTE. LTD.	8,702
MCC PTA INDIA CORP. PTE. LTD.	9,025	双日エネルギー(株)	8,437
その他(133件)	103,793	その他(138件)	107,096
計	151,105		151,524

上記には、保証予約等の保証類似行為による金額を含めており、当事業年度は22,637百万円、前事業年度は37,035百万円となっております。

(2) 上記のほか、海外現地法人の借入金等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
双日米国会社	38,679百万円	双日米国会社	42,366百万円
双日アジア会社	10,552	双日香港会社	8,413
双日香港会社	7,791	双日アジア会社	4,064
双日タイ会社	2,857	双日タイ会社	2,576
双日台湾会社	1,376	双日台湾会社	1,336
その他(9社)	4,314	その他(9社)	3,045
計	65,571		61,802

上記には、保証予約等の保証類似行為による金額を含めており、当事業年度は17,294百万円、前事業年度は21,483百万円となっております。

(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。

(1)、(2)のうち、外貨建の保証債務については、当事業年度はUS\$1,484,743(千)及びその他の外貨 173,793百万円、前事業年度はUS\$1,469,718(千)及びその他の外貨 167,086百万円となっております。

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	19,650百万円	19,879百万円
(内、関係会社輸出手形割引高)	2,605	3,361

(注) 輸出手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高は当事業年度12,714百万円、前事業年度12,527百万円であります。

※6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	1,545百万円
支払手形	—	792

(損益計算書関係)

※1 代行取引及び受託取引に係わる売上高を含んでおります。

※2 売上原価には運賃・保管料等の直接販売諸掛を含んでおります。

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額(△は戻入額)は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△5,354百万円	△296百万円

※4 租税公課

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外形標準課税	496百万円	709百万円
固定資産税	126	125
事業所税	83	91
印紙税	53	58
その他	104	75
計	864	1,059

※5 関係会社との取引

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	43,713百万円	37,041百万円

※6 固定資産売却損益及び除却損

売却益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	2百万円	4百万円
建物	—	3
その他	1	0
計	3	7

売却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア	1百万円	67百万円
車両運搬具	0	7
工具、器具及び備品	0	1
機械及び装置	1	—
その他	0	0
計	3	76

除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	2百万円
建物	0	1
ソフトウェア	22	0
機械及び装置	1	—
その他	1	0
計	26	4

※7 投資有価証券売却益及び出資金売却益

主として資産流動化や財務体質の改善を目的に株式等を売却したものであります。

※8 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。

収益性が著しく低下している事業資産・共用資産等の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,043百万円)として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
兵庫県	事業資産	土地及び建物等	1,492
東京都	共用資産等	建物及び土地等	510
大阪府	共用資産	建物	24
その他	事業資産等	機械及び装置等	16

回収可能価額は、主として不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額もしくは使用価値としております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。

収益性が著しく低下している事業資産・共用資産・その他の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,232百万円)として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
東京都	事業資産・その他	のれん及び建物等	3,171
福岡県	事業資産	土地及び建物等	54
その他	事業資産等	建物等	7

のれんについては、当初事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、回収可能価額を零としており、その他の資産の回収可能価額については、主として不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額もしくは使用価値としております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。

※9 投資有価証券売却損及び出資金売却損

主として資産流動化や財務体質の改善を目的に株式等を売却したものであります。

※10 投資有価証券評価損及び出資金評価損

取得価額に比べ純資産価値が著しく下落した株式等について、所要額を計上したものであります。

※11 関係会社等整理・引当損

関係会社に対する貸倒引当金繰入額、株式消却損・評価損及び貸倒償却損等であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	7,194百万円	4,211百万円
株式消却損・評価損	6,447	2,802
貸倒償却損等	301	25
計	13,944	7,039

※12 事業構造改善損

平成17年3月期に実施した「資産健全化処理」対象案件において、当初想定していた所要の額の見直しを行い、計上したものであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	5,097百万円	一百万円

※13 災害による損失

東日本大震災による損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産処分損・評価損	227百万円	一百万円
義捐金・復旧支援費用等	103	—
計	331	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	343,668	9,214	—	352,882

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,214株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	352,882	58,545	—	411,427

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,545株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	572百万円	438百万円	133百万円
その他	241	201	39
合計	813	640	173

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	505百万円	481百万円	24百万円
その他	164	161	2
合計	670	643	27

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	141百万円	24百万円
1年超	32	2
合計	173	27

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	169百万円	94百万円
減価償却費相当額	169	94

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	4,037百万円	3,678百万円
1年超	6,067	2,277
合計	10,104	5,956

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 受取リース料及び減価償却費

該当事項はありません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(貸主側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	639百万円	740百万円
1年超	5,039	5,335
合計	5,679	6,075

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	8,043	19,852	11,808
② 関連会社株式	4,645	5,708	1,062
合計	12,689	25,560	12,871

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	8,043	13,002	4,958
② 関連会社株式	3,880	4,972	1,091
合計	11,924	17,975	6,050

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
① 子会社株式	443,719	447,385
② 関連会社株式	164,441	164,257
合計	608,161	611,643

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	14,206 百万円	13,204 百万円
投資有価証券評価損	27,996	24,763
合併差損	1,200	1,054
退職給付引当金	2,503	2,320
繰越欠損金	231,940	101,512
その他	22,339	17,408
繰延税金資産小計	300,186	160,264
評価性引当額	△236,705	△137,499
繰延税金資産合計	63,480	22,764
繰延税金負債との相殺	△18,222	△14,742
繰延税金資産計上額	45,258	8,022
(繰延税金負債)		
関係会社株式に係る為替差損	△9,819	△8,536
合併差益	△5,553	△4,823
その他有価証券評価差額金	△2,314	△1,058
その他	△534	△324
繰延税金負債合計	△18,222	△14,742
繰延税金資産との相殺	18,222	14,742
繰延税金負債計上額	—	—
繰延税金資産の純額	45,258	8,022

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
評価性引当額	267.6%	184.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△37.9%	△20.5%
関係会社株式に係る税効果未認識差異	△230.5%	—
特定外国子会社等合算所得	18.1%	10.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%	11.9%
外国税金	10.7%	10.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.8%
その他	4.3%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.2%	244.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が470百万円減少し、当事業年度に費用計上した法人税等調整額が606百万円、その他有価証券評価差額金等が135百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	314円69銭	290円08銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	1円20銭	△18円49銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	393,720	362,919
普通株式に係る純資産額(百万円)	393,720	362,919
普通株式の発行済株式数(千株)	1,251,499	1,251,499
普通株式の自己株式数(千株)	352	411
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,251,146	1,251,088

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,498	△23,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,498	△23,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,251,152	1,251,095

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本発条(株)	11,346,462	10,098
		(株)神戸製鋼所	45,016,000	6,032
		DAMPIER SALT LTD.	5,528,520	4,309
		関西ペイント(株)	4,609,827	3,849
		全日本空輸(株)	14,136,000	3,534
		SAMVARDHANA MOTHERSON FINANCE LTD.	53,539,843	3,338
		山崎製パン(株)	2,399,089	2,845
		BRASKEM S. A.	4,345,162	2,450
		(株)トクヤマ	6,484,200	1,666
		東京海上ホールディングス(株)	723,012	1,641
		その他(307銘柄)	1,915,950,986	43,519
計			2,064,079,101	83,285

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	米ドル建事業債(4銘柄)	US\$ 2,186千	38
		円建事業債(1銘柄)	0	0
		その他(1銘柄)	—	0
計			—	38

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	会社型投資信託(1銘柄)	2,089	0
		契約型投資信託(1銘柄)	1,000	88
		その他投資信託(1銘柄)	5,000,000	388
		投資事業有限責任組合等(13銘柄)	—	648
計			—	1,126

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,196	604	351 (79)	10,450	3,312	719	7,137
構築物	1,394	20	25 (2)	1,389	1,071	62	318
機械及び装置	787	—	4	783	524	75	259
車両運搬具	291	68	78	282	198	40	84
工具、器具及び備品	1,603	77	83 (15)	1,597	1,129	105	467
土地	11,574	2	30 (30)	11,546	—	—	11,546
リース資産	687	328	67	948	332	152	616
建設仮勘定	—	283	—	283	—	—	283
有形固定資産計	26,536	1,385	640 (127)	27,281	6,568	1,156	20,712
無形固定資産							
ソフトウェア	16,174	1,223	489 (14)	16,908	13,749	1,100	3,159
のれん	19,422	—	3,083 (3,083)	16,339	6,956	1,352	9,383
その他	190	478	364 (7)	304	47	0	257
無形固定資産計	35,787	1,702	3,936 (3,105)	33,552	20,753	2,453	12,799
長期前払費用	6,718	537	126	7,129	1,976	473	5,152
繰延資産							
株式交付費	799	—	799	—	—	—	—
社債発行費	776	199	95	879	613	143	266
繰延資産計	1,575	199	895	879	613	143	266

- (注) 1. 「当期減少額」のうち、長期前払費用、繰延資産の金額には、償却完了による減少額を含んでおります。
2. 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額を記しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	62,070	8,208	11,421	(注) 2,680	56,177
投資損失引当金	9,730	3,986	314	(注) 297	13,104
賞与引当金	2,061	2,309	2,061	—	2,309

(注) 債権回収による取崩額のほか、個別引当金の見直しによる取崩額及び為替変動による外貨債権の減少に伴う個別引当金の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

現金 (百万円)	当座及び通知預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	計 (百万円)
23	272,868	7,327	958	281,177

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
都興産(株)	1,111
(株) トウペ	446
丸善製薬(株)	435
江口木材(株)	420
石井産業(株)	370
その他	8,411
計	11,196

期日別内訳

平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計 (百万円)
3,112	2,346	2,292	1,383	395	69	1,595	11,196

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
MMC AUTOMOTRIZ, S. A.	12,357
SUBARU MOTOR LLC	10,602
(株) ユニクロ	5,345
MITSUBISHI MOTORS PHILIPPINES CORPORATION	4,544
T S ネットワーク(株)	4,521
その他	147,298
計	184,670

売掛金の滞留状況

売掛金残高 (百万円)			当期中月平均売上高 (百万円)	売掛金の滞留状況 (注) (日)
期首	期末	期中平均		
194,299	184,670	202,629	222,301	27

(注) 算出方法: 売掛金の滞留状況 = 期中平均売掛金残高 ÷ 期中月平均売上高 × 30

売掛金の回収状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期中の売上高 (百万円)	合計 (百万円)	当期中の回収高 (百万円)	売掛金の回収率 (注) (%)
194,299	2,667,616	2,861,916	2,677,246	94

(注) 算出方法：売掛金の回収率＝期中回収高÷(期首売掛金残高＋期中売上高)×100

d 商品及び製品

セグメント別	金額(百万円)
機械	9,840
エネルギー・金属	12,313
化学品・機能素材	6,151
生活産業	32,262
計	60,568

e 販売用不動産

販売用不動産20,514百万円のうち土地の明細は、以下のとおりであります。

地域	面積(千平方メートル)	金額(百万円)
関東地方	55	15,115
近畿地方	8	3,420
計	64	18,535

f 未着商品

セグメント別	金額(百万円)
機械	55
エネルギー・金属	10,404
化学品・機能素材	2,050
生活産業	42,502
計	55,012

g 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
双日米国会社	80,202
(株)メタルワン	71,522
双日欧州会社	40,108
日商エレクトロニクス(株)	23,410
双日プラネット・ホールディングス(株)	22,374
双日食料(株)	19,692
日伯ニオブ(株)	18,636
双日香港会社	18,261
ETH INVESTIMENTOS S. A.	18,153
双日アジア会社	17,421
その他(220銘柄)	293,786
計	623,567

h 固定化営業債権

セグメント別	金額(百万円)
機械	22,149
エネルギー・金属	10,577
化学品・機能素材	3,269
生活産業	15,372
その他	36,711
計	88,080

② 負債の部
a 支払手形

相手先	金額(百万円)
JNC石油化学(株)	1,028
広島化成(株)	688
テイカ(株)	668
JNC(株)	338
DIC(株)	313
その他	2,032
計	5,069

b 貿易支払手形

相手先	金額(百万円)
双日米国会社	3,289
SOJITZ COAL SALES PTY. LTD.	2,679
双日香港会社	2,131
JELLINBAH RESOURCES PTY. LTD.	2,124
BHP BILLITON MARKETING AG	1,841
その他	17,777
計	29,842

期日別内訳

期日別	平成24年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計 (百万円)
支払手形	1,964	1,219	997	539	331	17	—	5,069
貿易支払手形	25,470	2,741	1,352	141	129	6	—	29,842

c 買掛金

相手先	金額(百万円)
東京税関	24,502
神戸税関	18,436
フィリップモリスジャパン(株)	7,817
三菱自動車工業(株)	5,850
COMPANHIA BRASILEIRA DE METALURGIA E MINERACAO	3,475
その他	139,666
計	199,749

d 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	5,000
(株)りそな銀行	3,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,500
(株)三菱東京UFJ銀行	2,383
(株)南都銀行	1,000
その他	500
小計	14,383
1年以内に返済予定の長期借入金	143,637
計	158,020

e 社債

銘柄	金額(内1年内償還予定) (百万円)
第13回無担保社債	10,000 (10,000)
第14回無担保社債	15,000 (15,000)
第15回無担保社債	10,000 (—)
第17回無担保社債	10,000 (—)
第18回無担保社債	10,000 (10,000)
第19回無担保社債	10,000 (—)
第20回無担保社債	10,000 (—)
第21回無担保社債	10,000 (—)
第22回無担保社債	10,000 (—)
第23回無担保社債	10,000 (—)
第24回無担保社債	10,000 (—)
計	115,000 (35,000)

(注) 上記期末残高の()内の金額は、当事業年度末日後1年以内に償還予定のものであるため、貸借対照表では「1年内償還予定の社債」に含めております。

f 長期借入金

借入先	金額(内1年内返済予定) (百万円)
※2 (株)三菱東京UFJ銀行	120,900 (3,000)
※2 (株)みずほコーポレート銀行	86,370 (12,690)
※2,3 住友信託銀行(株)	77,000 (—)
※2 (株)日本政策投資銀行	69,999 (11,668)
農林中央金庫	53,495 (7,020)
※2 (株)三井住友銀行	47,962 (19,100)
三菱UFJ信託銀行(株)	36,300 (16,000)
信金中央金庫	34,450 (14,600)
(株)あおぞら銀行	28,000 (15,000)
※2 (株)りそな銀行	26,000 (—)
その他	175,031 (44,559)
計	755,508 (143,637)

- (注) 1 上記期末残高の()内の金額は、当事業年度末日後1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表では「短期借入金」に含めています。
- 2 当該借入先からの借入金については、当該借入先からの要請により、その全部又は一部について借入金の譲渡を承諾しております。
- 3 平成24年4月1日に、住友信託銀行(株)・中央三井信託銀行(株)・中央三井アセット信託銀行(株)が合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増 手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sojitz.com/jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録追補書類(社債)			平成23年6月15日 関東財務局長に提出 平成23年8月30日 関東財務局長に提出 平成24年2月24日 関東財務局長に提出
(2) 訂正発行登録書			平成23年6月23日 関東財務局長に提出 平成23年6月24日 関東財務局長に提出 平成23年8月12日 関東財務局長に提出 平成23年11月11日 関東財務局長に提出 平成24年2月7日 関東財務局長に提出 平成24年2月10日 関東財務局長に提出 平成24年2月23日 関東財務局長に提出 平成24年5月8日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書及び その添付書類、有価 証券報告書の確認書	(第8期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 関東財務局長に提出
(4) 内部統制報告書	(第8期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び四半期 報告書の確認書	(第9期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
	(第9期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
	(第9期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の 異動)の規定に基づく臨時報告書			平成24年2月1日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の 異動)の規定に基づく臨時報告書			平成24年2月23日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の 異動)の規定に基づく臨時報告書			平成24年5月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

双日株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木輝夫	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野巖	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本剛光	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双日株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、双日株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

双日株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木輝夫	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野巖	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本剛光	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	双日株式会社
【英訳名】	Sojitz Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 洋二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務執行役員 茂木 良夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目1番20号
【縦覧に供する場所】	双日株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目17番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐藤洋二及び代表取締役専務執行役員茂木良夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社、及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社67社、及び持分法適用関連会社28社を全社的な内部統制の評価対象としました。なお、上記以外の連結子会社及び持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社及び連結子会社の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5社と、当社の事業内容に鑑み、質的に重要と判断された3社を「重要な事業拠点」としました。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい

取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤洋二

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役専務執行役員 茂木良夫

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤 洋二及び当社最高財務責任者 茂木 良夫は、当社の第9期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。